

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鳥取県

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	118億1535万円
うち令和7年度 交付決定額	58億1535万円（49%）
うち令和8年度 交付決定額	34億1137万円（29%）
残額	25億8863万円（22%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆公営住宅整備事業 事業費：7億8968万円

電気料金等の高騰のほか、中東情勢による物価の不安定な状況が続くと見込まれるため、県営住宅の窓・外壁の断熱改修及び照明器具のLED化を実施することで、入居者の電気代等の負担軽減を図る。

◆LPガス料金高騰対策支援事業 事業費：3億1850万円

LPガス料金の値下げを行う事業者に対し値下げ相当額の補助金（1,100円/1契約）を交付するとともに、LPガス消費者に対しても補助金（40円/㎡×使用量（3か月合計使用量－75㎡）（補助上限3万円））を交付する。

◆とっとり住まいる支援事業 事業費：2億7401万円

建築資材の物価高騰に伴い住宅建設価格が高騰していることから、県産材を活用した住宅の新築に対して助成（平均単価54.8千円/1件）することにより、県民の住まいづくりを支援するとともに県産材の需要拡大、地場産業の振興を図る。

事業者支援

◆地域の未来を創る賃上げ・価格適正化推進事業 事業費：20億円

物価高騰等厳しい事業環境の中にあっても持続的な賃金引上げに取り組む県内事業者の生産性向上等を支援するため、補助金を交付する。（2,000千円～15,000千円/1社）

◆物価高騰・米国関税対応企業支援基金積立事業 事業費：16億円

本交付金を充当し基金を積み立てる。基金を取り崩す際には、物価高騰や米国関税措置の影響を受けた県内中小企業向けの県制度融資の金利及び信用保証料の引下げに要する費用（令和8年度～令和12年度）に充当し、県内中小企業者の経営の安定の維持を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鳥取県鳥取市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	20億1967万円
うち令和7年度 交付決定額	18億6419万円 (92%)
うち令和8年度 交付決定額	1億5547万円 (8%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応定額給付金事業 事業費：9億8,358万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける全市民に対し、1人あたり5,000円の現金を支給。

◆物価高騰対応生活応援クーポン事業 事業費：5億1,944万 ※食料品特別加算を活用

3,000円で5,000円分の食料品等の購入が可能なプレミアム商品券（使用期限：令和8年8月31日まで）を発行。

◆マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業 事業費：5,500万円

物価高騰により生活環境や経済状況が変化する中、妊婦が安心して出産することができるよう1人あたり5万円を支給。

事業者支援

◆各種金融対策利子補助金 事業費：1億5,991万円

中小企業の負担軽減及び経営の持続化を図るため、物価高に加え米国関税引き上げの影響を受けた企業に対する利子補給を実施。

◆再エネ・省エネ設備導入事業 事業費：3,500万円

エネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業者に対し、再エネ設備等の導入、高効率な省エネ設備への更新に要する経費（補助上限：500万円、補助率：1/3）を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鳥取県米子市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	14億0217万円
うち令和7年度 交付決定額	12億4217万円 (89%)
うち令和8年度 交付決定額	1億6000万円 (11%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策臨時給付金事業 事業費：8億2770万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰に対する支援として、市民一人あたり5千円の給付金を支給する。

◆物価高対応子育て応援手当事業 事業費：2億4000万円 ※食料品特別加算を活用

食費や学用品費など、物価高の影響を大きく受ける子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援するため、児童手当受給者に対して、手当を支給する。（物価高対応子育て応援手当（こども一人当たり2万円）の給付に併せて、こども一人当たり1万円を追加給付する。※追加給付分が対象）

◆物価高騰打破！よなごプレミアムポイント還元事業（第4弾） 事業費：2億810万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰下における市内消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、市民等が市内対象店舗にてスマートフォン決済システムを使用して決済を行った際に、決済額の10%分の「よなごプレミアムポイント」を還元するキャンペーンを実施。（還元上限は1ユーザー当たり2万円）

事業者支援

◆コンベンション関連経費 事業費：2060万円

物価高の影響を受ける宿泊・交通・飲食事業者への需要拡大のため、MICE（コンベンションや学会など）の誘致に係る活動を支援する。（補助上限：100万円）

◆米子にきないや！観光支援事業 事業費：200万円

物価高騰の影響により落ち込む観光消費額及び入込客数の回復を図るため、観光関連事業者のPR活動を支援する。（補助上限：20万円、補助率：2/3）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鳥取県倉吉市

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	6 億 0234 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	4 億 7003 万円 (78%)
うち令和 8 年度 交付決定額	8291 万円 (14%)
残額	4940 万円 (8%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆くらし応援商品券事業 事業費：2 億 518 万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和 8 年 12 月まで）を、19 歳以上の全市民へ、一人当たり 5 千円（500 円券×10 枚）発行。

◆プレミアム商品券事業 事業費：1 億 2,681 万円 ※食料品特別加算を活用

市内対象店舗でのキャッシュレス決済時に使用できるプレミアム付きデジタル商品券（1 口 5 千円で 6 千円分、プレミアム率 20%、上限 10 口/人）を販売。

◆物価高対応子育て応援手当給付事業（上乗せ分） 事業費：6,800 万円

物価高の影響を強く受けている子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、0 歳から高校 3 年生までのこどもに、物価高対応子育て応援手当に 10 千円を上乗せして支給。

事業者支援

◆経営者福高対策事業（エネルギー価格高騰、賃上げ対策） 事業費：3,426 万円

中小企業・個人事業主等の省エネ対策や賃上げを伴う新たな取り組みを支援するため、次の補助金を交付。

- ・既存の古い事業用機器を省エネ型に更新する際の購入及び設置に要する費用の 1/2 を支援 上限 300 千円
- ・賃上げに向けて女性の積極採用や職場の環境整備、子育て応援、人材確保に取り組む事業に要する費用の 2/3 を支援 上限 300 千円

◆公共交通利用促進支援事業 事業費：1,284 万円

交通事業者の公共交通利用促進に係る取組を支援するため、交通系 IC カード購入費販売（1 枚 3 千円分を 2 千円で販売）経費を助成（3 千円×500 枚）及び高速バス利用促進のための運賃割引費用を補助（割引支援 1 社あたり上限 3,000 千円）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鳥取県境港市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億6094万円
うち令和7年度 交付決定額	3億4094万円（94%）
うち令和8年度 交付決定額	2000万円（6%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆第5弾 地元で買おう！食べよう！さかいみなと応援券事業 事業費：3億3688万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギーや食料品価格等の高騰により、依然として市民や事業者に大きな影響が生じていることを踏まえ、買い物や食事などの際に利用できる「さかいみなと応援券」を全市民に一律1万円配布。

◆学校給食事業（学校給食センター） 事業費：470万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、不足が見込まれる市内の公立小・中学校の給食費について、値上げ相当額を負担。

◆子育て家庭支援事業 事業費：66万円

米価高騰の影響を受け、不足が見込まれる市内の私立保育園等の主食費について、値上げ相当額を負担。

◆光熱費高騰に係る生活困窮世帯支援事業 事業費：269万円

物価高が続く中で生活困窮世帯への支援を行うことで、生活困窮者の生活を維持。

事業者支援

◆境港市事業者エネルギー価格高騰対策支援金給付事業 事業費：6043万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、利益が圧迫されている市内事業者に対して、支援金を給付し、事業継続を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鳥取県岩美町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億7555万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3429万円（76%）
うち令和8年度 交付決定額	1458万円（8%）
残額	2669万円（15%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域経済活性化・生活支援クーポン発行事業 事業費：1億1,041万 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける町民生活を支援し、町内経済の活性化を図るため、町内登録事業所で使用できるクーポン券を令和8年1月1日時点で住民登録のある方と令和8年7月末までに出生された方へ1人あたり1万円分を配布。
（使用期限：令和8年8月末まで）

◆生活困窮世帯等光熱費助成金 事業費：90万

電気代等の光熱費の高騰による生活への影響を緩和するため、児童扶養手当受給世帯等に対し、給付金を支給。
（7月支給：1万5千円/世帯、10月支給：8千円/世帯、1月支給：4千円/世帯）

事業者支援

◆公営企業支援事業（病院） 事業費：1,782万

病院事業の経営の安定を図るため、電気代及び食材費の高騰により負担増となった相当額を支援。
（電気代高騰分：11,230千円、食材費高騰分：6,594千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鳥取県若桜町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7774万円
うち令和7年度 交付決定額	7774万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆デジタル地域通貨を活用した地域内経済循環促進事業【国 R7 補正分】 事業費：4,180万円 ※食料品特別加算を活用
若桜町内でのみ利用可能な行政ポイントし、町外に流出している消費を町内へ取り戻すとともに、町内消費を促進し食料品等の物価高騰による消費下支え等を通じた生活者支援及び地域内経済の好循環・商工業界の活性化を図る。
- ◆子育て世帯学校給食費支援事業【国 R7 補正分】 事業費：283万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰の影響による子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、学校給食費の総額の全額を補助する。
- ◆コンビニ交付端末による証明書発行サービス運営事業（物価高騰対応） 事業費：266万円
コンビニ交付端末の運用を継続することで、減額した手数料による証明書等の取得を推進し、物価高騰の影響を受けている町民を支援する。

事業者支援

- ◆農業機械等導入緊急支援事業（物価高騰対応） 事業費：2,225万円
米不足及び米価上昇の影響を踏まえ、生産意欲が高まってきている一方、農業機械等の価格が高止まりしているため、規模拡大を希望する農業経営体等に対して必要な機械導入を緊急的に支援する。
- ◆若桜町中小企業等エネルギー価格高騰対策支援金（物価高騰対応） 事業費：1,000万円
物価高騰の影響により経営状況が厳しい町内の中小事業者の事業継続を支えることを目的として、事業活動における光熱水費・原油関連経費高騰分の助成支援を実施する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鳥取県智頭町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億3525万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3525万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域通貨による地域経済活性化促進臨時支援事業⑩ 事業費：9480万円 ※食料品特別加算を活用

地域通貨「杉小判」一人15,000円分（使用期限：令和8年6月30日）を配布することにより、食料品を含む物価高騰により影響を受けた町内生活者の負担軽減や地元商店街の活性化、緊急経済対策を図る。

事業者支援

◆令和7年度中小企業等継続支援臨時交付金事業 事業費：960万円

物価やエネルギー価格高騰により影響を受けている事業所に対し支援金を交付することにより、安定的かつ継続的な経営を図る。

◆令和7年度智頭病院事業会計臨時繰出事業 事業費：4350万円

病院事業（公営企業）に臨時的に繰出しを行うことにより、物価高騰の影響を軽減し、健全経営に資することを目的とする。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鳥取県八頭町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億5311万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7965万円（71%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	7346万円（29%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆八頭町生活応援商品券事業 事業費：1億7265万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年6月まで）を1人あたり1万円分発行。

◆家計負担激変緩和対策緊急助成金事業 事業費：165万円
物価高騰による家計への影響が大きい世帯に対し家計負担の軽減のため経済的助成を行うことにより、当該世帯の生活を支援する。

事業者支援

◆若桜鉄道物価高騰対策臨時支援補助金事業 事業費：300万円
ダイヤと利便性を確保しつつ持続的な運行を行い地域に必要不可欠な地域交通を維持するため、物価高騰対策等として賃金のベースアップに取り組み、運転士等の要員確保に努める鉄道事業者に対して支援を行う。

◆持続的な賃上げ・生産性向上事業者支援臨時補助金事業 事業費：780万円
物価高騰や持続的な賃上げ等厳しい経営環境が続く中においても、生産性向上等に伴う設備投資に取り組む町内中小事業者を支援し、事業者の事業拡大と賃上げによる地域経済の好循環実現を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 鳥取県三朝町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億2342万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2342万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆三朝町くらし応援商品券事業 事業費：7,750万円 ※食料品特別加算を活用

全町民に対して、食料品にも利用できる商品券1人あたり13,000円を配布。（使用期限：令和8年9月30日）

◆三朝町プレミアム商品券事業 事業費：2,000万円 ※食料品特別加算を活用

町内の関係団体が取り組むプレミアム商品券事業に対して、プレミアム相当分、事務費に対する補助金を交付。

◆学校給食費負担軽減事業 事業費：326万円 ※食料品特別加算を活用

小・中学校における令和7年度の学校給食費の増額分を支援。（教職員分は除く。）

事業者支援

◆介護事業所等物価高騰対応支援金事業 事業費：1,650万円

町内の介護事業所等に対し、事業運営費への支援金を交付することで経営安定化を図る。
（介護事業所：250万円/法人、診療所等：50万円/施設、総合病院：500万円/施設）

◆持続的な賃上げ事業者支援金事業 事業費：1,432万円

一定の賃上げを行った町内事業者に対して支援金を交付し、設備投資や人材育成、事業拡大等の賃上げ環境の整備を図る。
（補助上限：賃上げ率3%以上：50万円、賃上げ率5%以上：60万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鳥取県湯梨浜町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億5399万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9699万円（78%）
うち令和8年度 交付決定額	933万円（4%）
残額	4768万円（19%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆副食費価格高騰対策事業 事業費：123万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の長期化に伴い、値上げする副食費相当額の高騰分について、副食費負担のある世帯の園児1人につき差額400円×12月分を支援する。

◆学校給食費価格高騰対策事業 事業費：670万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による学校給食費の保護者負担を軽減するとともに、食材費の高騰が続く中でも、学校給食摂取栄養基準を踏まえた学校給食の質を確保するために、1人1食当たり79円を支援金として交付する。

◆食料品物価高騰対応家計応援給付金支給事業 事業費：140万円 ※食料品特別加算を活用

米などの食料品の物価高騰による家計への負担を軽減するため、町内に住所を有す世帯主に対し、給付金として世帯員1名あたり5千円を支給する事業の事務費に活用する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鳥取県琴浦町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億6055万円
うち令和7年度 交付決定額	2億3525万円（90%）
うち令和8年度 交付決定額	2530万円（10%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応重点支援商品券配付事業 事業費：1億6,240万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのことうら商品券（使用期限：令和8年6月まで）を町民1人あたり1万円分発行。令和8年2月20日から3月21日にかけて、各家庭の世帯主宛に世帯員分の商品券を郵送により配付済み。

◆学校給食費負担軽減事業 事業費：830万円 ※食料品特別加算を活用

学校給食で提供する給食食材費の値上がりにより給食費を増額したが、中学校保護者負担分を令和8年度も令和7年度と同額に据え置きとし、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。（1食あたり117円軽減）

事業者支援

◆畜産経営緊急救済事業（酪農） 事業費：3,963万円

飼料価格、資材、燃料代の高騰により、酪農経営が圧迫されていることから、緊急的に飼料価格高騰分の一部を補助し経営の安定化を図る。
補助単価：乳用牛1頭1日あたり19.5円（R7.4月～R7.9月分）7円（R7.10月～R7.12月分） 育成牛1頭1日あたり130円（R7.4月～R7.12月分）

◆畜産経営緊急救済事業（食鶏） 事業費：1,435万円

燃料費、資材の高騰により養鶏にかかる生産コストが上昇していることから、緊急的に生産コスト上昇分の一部を補助し、養鶏生産者の経営安定を図る。
補助単価：養鶏・種鶏1羽あたり2円（R7.4月～R7.12月分）

◆養殖用配合飼料価格高騰緊急事業 事業費：1,388万円

飼料価格の高騰により養殖業者の経営が圧迫されていることから、緊急的に飼料代高騰分の一部を補助し、経営の安定化を図る。
補助単価：飼料1トンあたり57,431円×1/3（R7.4月～R7.12月分）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鳥取県北栄町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億3106万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7231万円（75%）
うち令和8年度 交付決定額	5875万円（25%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券配布事業 事業費：1億4,468万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰により影響を受けている住民の生活支援のため、町商工会が発行する「ほくえい商品券」を住民一人あたり1万円分配布する。（利用期限：令和8年7月末まで）

◆生活支援水道料金助成事業 事業費：4,912万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年6月～11月の6か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1,320円）を減免する。

◆町内消費拡大事業 事業費：2,763万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により影響を受けている住民の生活支援のため、町商工会が運営する電子マネーをチャージした方に、その額の20%分のポイントを付与するキャンペーンを期間限定で実施する。また、カード端末機やマネーチャージ機の未設置事業者へ機器設置費を支援し、カード利用できる事業者を増やすことで住民の利便性を高める。（キャンペーン期間：令和8年3月～4月末、ポイント使用期限：令和8年9月末まで）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鳥取県日吉津村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6112万円
うち令和7年度 交付決定額	3542万円（58%）
うち令和8年度 交付決定額	2570万円（42%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策ひえづ元気回復商品券事業（R7 補正分食料品等高騰分） 事業費：3,593万円 ※食料品特別加算を活用

食料費・ガソリン・日用品等の購入のための商品券（使用期限：令和8年7月まで）を基準日に住民登録がある個人1人あたり1万円分発行。事業に登録した村内の事業者でのみ利用できる券として発行するため、村内事業者の支援にもつなげることができる。

◆物価高騰対策ひえづ元気回復商品券事業（R8 補正分食料品等高騰分） 事業費：2,945万円 ※食料品特別加算を活用

食料費・ガソリン・日用品等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月頃から令和9年2月まで）を基準日に住民登録がある個人1人あたり7～8千円分程度で発行予定。事業に登録した村内の事業者でのみ利用できる券として発行するため、村内事業者の支援にもつなげることができる。

◆生活困窮者等の物価高騰緊急対策事業 事業費：512万円

低所得世帯に対して食料品や生活費の物価高騰に対する対策として、1世帯あたり3万円の支援給付を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鳥取県大山町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億4317万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8533万円（76%）
うち令和8年度 交付決定額	2000万円（8%）
残額	3784万円（16%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆大山町地域応援券発行事業 事業費：1億5,826万2千円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年8月まで）を1世帯あたり1万円分発行。

◆学校給食費等（物価高騰対策）補助金事業 事業費：444万3千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中でも、小中学校の給食費無償化を継続して実施することで、子育て世帯の経済的負担の軽減に繋げる。

小学生 1食あたり10円、中学生 1食あたり23円を補助。

◆大山町住環境整備支援事業 事業費：2,000万円

町内事業者により住環境を整備した町民に対し、町商工会が発行するお買物券により支援し、物価高騰の中における町内の消費経済需要を喚起する。
助成対象経費の15% 1世帯あたり上限20万円

事業者支援

◆畜産経営緊急救済事業（乳用牛分） 事業費：1,455万2千円

飼料価格、資材・燃料代などの高騰により、経営が悪化している県内畜産農家に対し、緊急的に支援を行うことにより酪農農家経営の維持・継続を図る。
乳用牛未經産牛飼料価格の上昇相当額の1/3以内の額を補助。

◆社会福祉施設等物価高騰対策事業（高齢者福祉施設） 事業費：830万4千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町内の高齢者福祉施設（10事業者、34事業所）に対し、緊急的に支援を行うことにより経営の維持・継続を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鳥取県南部町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億7037万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7037万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域活性化ポイント事業 事業費：1億2,201万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による影響を受けた町民の方々に対して、生活支援及び町内経済活性化を図るために食料品の物価高騰に対する支援として、全町民を対象に町内限定で使用できる電子マネー13,000円分を配布する。

◆学校給食費負担軽減事業 事業費：890万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による影響を受けた子育て世帯に対して、負担軽減を図るために、小中学校の給食費負担金の1月分～3月分の無償化を行う。

◆家計負担激変緩和支援事業 事業費：462万円

物価高による家計への影響が大きい世帯に対して、家計負担の軽減のため、経済的助成を行うことにより、当該世帯の生活を支援する。

事業者支援

◆病院物価高騰対策事業 事業費：4,500万円

物価高騰に伴う燃料費及び医療材料費等の増加により、厳しい経営環境に置かれている西伯病院が実施する病院事業について、必要な財政支援を行うことにより、当該事業の安定的かつ継続的な運営を図る。

◆畜産経営緊急救済事業 事業費：173万円

物価高騰等により、畜産農家の経営を圧迫する配合飼料等の価格高騰に対する補助及び肉用牛の価格が下落し、和子牛生産農家の経営を圧迫していることから、鳥取県と協調し対象となる畜産農家への緊急支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鳥取県伯耆町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億7944万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7944万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等購入助成券配布事業 事業費：1億939万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の価格高騰の影響を受けた家計支援として、全住民に食料品等購入助成券（使用期限：令和8年11月末まで）を1人あたり1万円分発行。

◆第7回ガソリン等購入助成券配布事業 事業費：8,302万円

食料費等の価格高騰の影響を受けた家計支援として、全世帯にガソリン等購入助成券（使用期限：令和8年11月末まで）を1世帯あたり2万円分発行。

◆給食センター管理事務費（学校給食費補助金） 事業費：123万円 ※食料品特別加算を活用

食材費の高騰が続き、現在の給食献立内容を維持するために学校給食費を11月から1食あたり25円値上げ。物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、現在実施している給食補助金に値上げ分を上乗せして補助。

事業者支援

◆酒蔵等原料米価格高騰対策支援事業 事業費：175万円

酒米高騰の影響を受けている町内の日本酒、どぶろくを製造している事業者を支援するため、補助金を給付。
（令和6年度と令和7年度の酒米仕入れ値の差額を補助）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鳥取県日南町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億1052万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1052万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度たったもカード緊急物価高騰対策町内経済活性化事業 事業費：7,500万円 ※食料品特別加算を活用

本町で行っているキャッシュレス決済事業のポイント（使用期限：令和9年1月まで）を1人あたり2万円分を発行。物価高騰の影響を受ける生活者への食料品の物価高騰等に対して支援を行う

◆緊急物価高騰対策子育て世帯支援金 事業費：2,460万円

小中学校進学といった学用品等の準備に負担がかかる子育て世帯に対して、物価高騰による負担軽減を図るための支援金の公布を行う。（小学校入学世帯：10万円、中学校入学世帯：20万円、高校入学・就職世帯：30万円）

◆物価高騰に係る生活困窮世帯支援事業 事業費：35万円

生活保護世帯や児童扶養手当受給世帯に対して、物価高騰による家計への負担軽減を図るため現金給付（1世帯あたり1万円）をするもの。

事業者支援

◆緊急物価高騰対策病院運営事業支援 事業費：5,047万円

町内唯一の医療機関である日南病院の高騰する光熱水費や材料費等について、支援金を交付することで、安定した経営安定を図る。（上限額：5,047千円）

◆緊急物価高騰対策日南町社会福祉協議会運営補助金 事業費：1,217万円

社会福祉協議会の運営費のうち、物価高騰の影響を受ける光熱水費、燃料費、消耗品費に対して補助金を交付するもの。
（上限額：1,217万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鳥取県日野町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7770万円
うち令和7年度 交付決定額	7770万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆日野町くらし応援商品券事業 事業費：5,455.5万円 ※食料品特別加算を活用

町民全員に地元店舗で使える20,000円分（一人あたり）の商品券又は現金を交付することにより、食料品をはじめとする物価高騰の影響を受ける住民等を支援し、地域経済の回復・安定を図る。

◆物価高騰対応子育て応援手当 事業費：780万円

児童手当支給対象児童を養育する父母等を対象に子ども1人当たり3万円の手当を支給する。

◆学校給食費補助事業 事業費：660万円

物価高騰が続く保護者への経済的支援として年度途中に増額した教職員を除く給食費用を補助し、子育て支援を推進する。

事業者支援

◆日野町医療・介護・福祉事業所等物価高騰支援交付金 事業費：1,026万円

鳥取県が実施している医療機関等、高齢者福祉施設、障害者福祉施設物価高騰対策支援事業を日野町でも実施することにより、物価高騰により増加した費用負担の6割～8割が充足されるよう支援する。

◆日野病院物価高騰対策応援金（令和7年度第2回目） 事業費：235.1万円

鳥取県物価高騰対策費と同様の制度設計で応援金額を積算する。（負担割合は構成町運営負担金と同率とする。）

病院：100床未満175千円、救急機関：175千円、病床分：99床分1,980千円、診療所：2施設分200千円、訪問看護：1施設55千円、居宅介護支援事業所：1施設35千円（【負担割合】日野町89.7%、江府町10.0%、伯耆町0.3%）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鳥取県江府町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6003 万円
うち令和7年度 交付決定額	2802 万円 (47%)
うち令和8年度 交付決定額	3201 万円 (53%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆江府町物価高騰生活応援券配布事業 事業費：2,991万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続く中で町内の全世帯を対象に経済的支援を行う。
江府町民に対し、町内の食品等の購入にも使用できる「江府町物価高騰生活応援券」（1冊あたり10,000円分）の配布を行う。
なお、子育て世帯に対しては子ども数×1冊（10,000円分）を上乗せして配布し、生活の支援を行う。

事業者支援

◆江府町エネルギー等物価高騰支援事業 事業費：530万円

エネルギー等の物価高騰が続く中で町内の一部事業者の電気・ガス・燃油等のエネルギー伸び分に対する財政支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

島根県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	122億8121万円
うち令和7年度 交付決定額	49億5346万円（40%）
うち令和8年度 交付決定額	73億2774万円（60%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆エネルギー価格・物価高騰に伴う低所得者世帯緊急支援事業 事業費：23億1,695万円

エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担を軽減するため支援金を支給

対象：住民税非課税世帯 助成上限額：1世帯当たり3万円

◆LPGガス価格高騰緊急対策事業 事業費：4億4,380万円

物価高騰対策支援策のため、国が直接行う都市ガス等の価格高騰対策に含まれていない、LPGガス消費者を対象とした料金値引き・給付金の支給

事業者支援

◆ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業 事業費：10億1,298万円

エネルギー価格高騰の影響を受けている製造業を営む者が取り組むエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等への支援について、助成上限額を引き上げた上で、既に支援を活用した事業者も含め、改めて支援を実施

助成率：1/2（小規模事業者は 2/3） 助成額：40～750万円

◆飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業 事業費：13億3,487万円

エネルギー価格高騰の影響を受けている飲食・商業・サービス業等の事業者が取り組むエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等への支援について、助成上限額を引き上げた上で、既に支援を活用した事業者も含め、改めて支援を実施

助成率：1/2（コロナ資金を活用している場合は 2/3） 助成額：20～300万円

◆医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する光熱費緊急支援事業 事業費：8億440万円

エネルギー価格高騰の影響を受ける中、県内の医療機関、介護施設、障害福祉サービス施設、保育施設、公衆浴場等に対して応援金（光熱費）を支給

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

島根県松江市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	20億6492万円
うち令和7年度 交付決定額	4億4202万円（21%）
うち令和8年度 交付決定額	14億1814万円（69%）
残額	2億0476万円（10%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆松江市生活応援 おまっちょ お買物券配布事業（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業） 事業費：12億円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月末まで）を住民1人あたり5千円分発行。すべての市民の生活を支援するとともに、地域経済の活性化を図る。

◆学校給食費支援事業費（物価等高騰対策事業） 事業費：1億3370万円 ※食料品特別加算を活用
令和8年度1学期の学校給食費の値上げ相当分について交付金を活用し、保護者負担の軽減を図る。

◆松江市高齢者バス割引乗車事業 事業費：587万円
70歳以上の市民に対する市内路線バス運賃割引額の増額分（20円／回）に交付金を活用し利用者負担の軽減を図る。

事業者支援

◆商業・サービス業等省エネ対策支援事業費 事業費：4885万円
エネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業者等が、エネルギーコスト削減を図るために既存設備機器を高効率化設備へ更新するための経費を補助する。（補助上限：19.9万円、補助率：補助対象経費の1/2）を補助。

◆省エネ・省力化農業機械導入緊急支援事業 事業費：1150万円
農業者が生産コストの削減に資する、省エネルギー・省力化につながる農業機械を導入するのに必要な経費の一部を補助する。（補助上限：150万円、補助率：補助対象経費の1/3）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

島根県浜田市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億8080万円
うち令和7年度 交付決定額	300万円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	4億4228万円（65%）
残額	2億3552万円（35%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付「はまだ応援チケット」発行事業（第5弾） 事業費：（R7）300万円、（R8）2億6,460万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により疲弊した地域経済を回復させるため、市内在住世帯が購入でき食料品にも使えるプレミアム付「はまだ応援チケット」を発行し、生活者に対する食料品等の支援を行う。また、生活者の購買行動を促すことで地域経済の循環に繋げる。

○1冊7,000円（500円×14枚綴り）の応援チケットを5,000円で販売する（プレミアム率40%）

○販売開始：令和8年4月20日

○利用期限：令和8年4月20日～令和8年7月31日

◆水道基本料金減免事業 事業費：1億962万円

物価高の影響による市民の経済的負担を軽減するため、水道の基本料金を4か月分減免する。

◆学校給食費激変緩和対策事業 事業費：1,378万円 ※食料品特別加算を活用

食材料費の高騰を踏まえ、令和8年度に予定している学校給食費の引上げ改定に際し、食材の購入費を支援することで保護者負担の軽減を図る。

事業者支援

◆介護施設・老人福祉施設等物価高騰対策事業 事業費：1,834万円

物価高騰の影響を受けている市内介護施設・老人福祉施設等に対し、応援金を支給する。

◆医療機関等物価高騰対策事業 事業費：1,578万円

物価高騰の影響を受けている市内医療機関等に対し、応援金を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

島根県出雲市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	18億6102万円
うち令和7年度 交付決定額	1億6350万円（9%）
うち令和8年度 交付決定額	13億3900万円（72%）
残額	3億5852万円（19%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆高齢者物価高騰対策支援給付金事業 事業費：4億6,700万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等物価高騰について、家計への影響が大きい高齢者に1人あたり1万円の給付金を支給することで生活を支援する。令和8年4月1日において、本市の住民基本台帳に記録されており、かつ、満70歳以上の方を対象とする（約41,500人）。

◆出雲市デジタル商品券事業 事業費：3億2,200万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策として、食料品購入にも使用可能なプレミアム付きデジタル商品券を発行することで、消費下支えを通じた生活者支援を行う。市民1人あたり20千円までの購入に対し、プレミアム分10千円（プレミアム率50%）をデジタル地域通貨「いずも縁結びPAY」に上乗せして付与する。

◆学校給食費管理運営事業 事業費：1億4,000万円 ※食料品特別加算を活用

学校給食食材の価格高騰などに対し、子育て世帯の保護者負担を軽減するため、小学校給食費については、給食費負担軽減交付金及び当該交付金を活用し、給食費無償化を図る。また、中学校及び幼稚園の給食費については、物価高騰分に交付金を充当し、給食費を据え置く。

事業者支援

◆中小企業者等物価高騰対策省エネ支援事業 事業費：1億7,000万円

電力・ガス等の価格高騰対策として、県が実施するエネルギーコスト削減対策緊急支援事業補助金を受けた事業者に対し、県補助金の確定額に上乗せ補助することで、中小企業者等が行うエネルギーコストの削減に資する取組を支援する。また、県補助金の対象とならない事業（400千円未満）を実施する事業者に対して市独自に支援する。県上乗補助金150,000千円（県補助金確定額の1/2以内または1/4以内）、市独自補助金20,000千円（補助率1/2以内（上限199千円、下限50千円））を補助。

◆肥料価格高騰支援金給付事業 事業費：77,000万円

物価高による肥料価格高騰の影響を受けている農業者に対して、肥料価格高騰分の一部を補助し、営農の継続を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

島根県益田市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	6億1047万円
うち令和7年度 交付決定額	6億1047万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ますだ地元経済応援事業 事業費：3億3,250万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者等を支援するため、各世帯への経済支援と物価や人件費等の高騰により疲弊した地域経済及び地域活力の回復を図る為に「ますだ地元経済応援券（仮称）」を配布する。（1世帯当たり1万5千円）

◆上水道料金減免対策事業繰出金 事業費：2億8,583万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者等を支援するため、水道料金基本料金及びメーター使用料を令和8年5月～12月までの8ヶ月分減免する。

◆子育て応援手当等給付事業（加算分） 事業費：6,200万円 ※食料品特別加算を活用

物価高の長期化による影響を強く受けている子育て世帯に対して支給する物価高対応子育て応援手当（児童1人あたり2万円）に、市独自の応援手当（児童1人あたり1万円）の上乗せを行う。

◆上水道未給水世帯生活支援給付金事業 事業費：620万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により生活に影響を受けている市内の上水道未給水世帯に対し、経済的負担を軽減することを目的として給付金を支給する。（1世帯当たり1万1千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

島根県大田市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億9513万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5219万円（31%）
うち令和8年度 交付決定額	2億8731万円（58%）
残額	5562万円（11%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策低所得者支援給付金給付事業 事業費：3億3,635万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税の世帯を対象に5万円の給付金を支給する。

◆小学校給食費無償化事業 事業費：9,542.4万円 ※食料品特別加算を活用

物価の上昇が長期化する中、子育て世帯の保護者（小学校）への負担を軽減するため、給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ、国や県の基準額に基づく支援額を超える部分について重点支援地方交付金を充当して学校給食費の無償化を行う（教職員は除く）。

◆中学校幼稚園給食費負担軽減事業 事業費：4,157.2万円 ※食料品特別加算を活用

物価高の長期化による食材費の高騰は学校給食費への影響も大きいことから、子育て世帯の保護者（中学校、幼稚園）への経済的負担を軽減するため、食材費を支給する（教職員等は除く）。支給額は中学校41,044千円、幼稚園528千円。

事業者支援

◆畜産経営持続支援事業 事業費：2,264万円

国際情勢等により飼料価格が高止まりし、畜産経営を圧迫する中、飼料購入に係る農家負担の一部を支援することで、安定的な事業継続の下支えを図る。畜種の一部の補助対象になるかは県補助の基準に準ずる。現時点では補助対象が不明であることから22,451千円を支給額として見込む。

◆病院事業会計負担金事業 事業費：912.6万円

エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている市立病院（229床分）に対して、県及び市の医療機関に対する緊急支援制度（応援金）に準じ支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

島根県安来市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億9561万円
うち令和7年度 交付決定額	4億3094万円（87%）
うち令和8年度 交付決定額	6467万円（13%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応商品券事業 事業費：3億7,986万円 ※食料品特別加算を活用

生活者への食料品を含む支援を目的として、登録事業者にて使用できる商品券（1人あたり1万円分）を市民全員に配布し、市民の生活に必要な消費を下支えする。

◆住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 事業費：1億3,795万円

物価高騰による負担を軽減するため、住民税非課税世帯等の低所得者世帯を対象として、対象世帯あたり4万円（県補助分3万＋市上乗せ分1万円）の給付金による支援を行う。

◆マタニティ応援プロジェクト事業 事業費：3,245万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている妊産婦に対し、特別な精米で栄養価の高い金芽米を無償提供することで、妊産婦の健康を食事の面からサポートし、妊産婦の健康の保持・増進、乳児のすこやかな成長を支援する。

事業者支援

◆中小企業者等デジタル化支援事業 事業費：3,000万円

物価高騰の影響を受けている中小企業者等のデジタル化による業務効率化、省力化の取り組みを支援するため補助（補助上限：100万円、補助率：設備等導入費用の1/2）を行う。

◆介護事業所物価高騰対策支援事業 事業費：2,460万円

物価高騰の影響を受けている市内介護事業所に対して、負担軽減措置として臨時的に支援金を交付する。（介護老人保健施設・介護医療院・介護老人福祉施設：96万円/施設、認知症対応型共同生活介護事業所・特定施設入居者生活介護事業所：60万円/施設、小規模多機能型居宅介護事業所：40万円/施設 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

島根県江津市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	3億2783万円
うち令和7年度 交付決定額	3億1783万円 (97%)
うち令和8年度 交付決定額	1000万円 (3%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆「ごうつ地域応援券」事業 事業費：4億5,000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による負担を軽減するため全市民を対象に2万円の商品券（お米等の食料品を含む）を配布することで消費の下支えをする。

○市民一人当たり 2万円

○配布時期 令和8年6月下旬

○利用期限 令和8年7月1日～令和8年10月末

◆学校給食費緊急対策事業（R7） 事業費：938万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による給食費の保護者負担を軽減するため、学校給食会に対し、給食に伴う物価高騰分の補助を行う。

○小学生 1人当たり85円／中学生 一人当たり100円

◆保育施設等給食費緊急対策事業 事業費：992万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による給食費に係る保護者・保育施設の負担を軽減するため、保育施設に対し、給食に伴う物価高騰分の補助を行う。

○子ども一人当たり 1,400円（月額）

◆学校給食費緊急対策事業（R8） 事業費：990万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による給食費の保護者負担を軽減（中学生のみ）するため、学校給食会に対し、給食に伴う物価高騰分の補助を行う。

○中学生 一人当たり100円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

島根県雲南市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億3260万円
うち令和7年度 交付決定額	1790万円（3%）
うち令和8年度 交付決定額	4億9568万円（93%）
残額	1902万円（4%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品物価高騰対策商品券事業 事業費：3億40万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による市民生活の負担軽減のため、食料品を扱う市内事業所で利用できる商品券（うんなんえすこ券）を配布する。

- ・市民1人あたり 8,000円分（1,000円×8枚）
- ・配布時期 令和8年3月中旬から
- ・使用期間 令和8年4月1日から6月30日まで

◆学校給食費物価高騰支援事業 事業費：3,511万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による子育て世帯の負担を軽減するため、食材費高騰による給食費値上げ相当額を支援する。

事業者支援

◆中小企業等物価高騰対策支援事業 事業費：4,560万円

事業者が自ら実施する消費喚起、省エネ化などの利益確保に向けた取り組みや、生産性向上、就業・職場環境の改善による事業継続の取り組みを支援することで市内経済の活性化を図る。

- ・利益確保事業 1事業者上限20万円、3者以上の取り組み上限70万円
- ・生産性向上、職場環境改善 1事業者上限 40万円

◆プレミアムカタログ販路開拓等物価高騰対策支援事業 事業費：3,396万円

物価高騰により苦しむ市内経済の活性化を図るため、地場産品を集めたお得なプレミアムカタログ（6,000円相当のカタログを4,000円で販売）を作成販売することで、消費喚起や新たな販路開拓の取り組みを支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

島根県奥出雲町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億2911万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3048万円 (57%)
うち令和8年度 交付決定額	9863万円 (43%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金商品券給付事業 事業費：1億1812万円 ※食料品特別加算を活用
食料品価格等の物価高騰の影響を受ける住民の支援及び町内消費を下支えするため、全町民に商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり1万円分発行。
- ◆子育て世代新生活準備支援金事業 事業費：1479万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援として、商品券（使用期限：令和8年9月まで）を子ども1人あたり1万円分発行。

事業者支援

- ◆介護施設物価高騰対策支援金事業 事業費：646万円
物価高騰の影響を受ける町内介護保険施設への支援として、支援金（施設定員×18千円）を支給。
- ◆奥出雲町宿泊事業者緊急支援事業 事業費：580万円
物価高騰の影響を受けている町内宿泊事業者への支援として、宿泊者1人あたりに係る経費等の一部を補助（宿泊者1人あたり経費上昇相当分×宿泊実績者数×1/2、上限1,000千円）
- ◆奥出雲町循環型農業推進事業 事業費：1000万円
水稻栽培農業者の物価高騰対策として、春撒き用堆肥の料金値上げ分の一部を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

島根県飯南町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億2240万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2240万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援ポイント付与事業（令和7年度物価高騰対策） 事業費：6,600万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた生活者への経済的支援、事業者への経営支援の一助とするため、町内の食料品を取り扱うスーパー等で使用可能なポイント（使用期限：令和8年7月まで）を1世帯あたり15,000円配布する。

◆物価高騰対策飯南病院事業会計補助 事業費：2,000万円

物価高騰や最低賃金の増加により町立病院の経営に影響が出ており、物価高騰により影響を受けた経費（20,000千円）に対して補助金を出し、経営の維持を支援する。

◆プレミアム付き商品券付与事業（令和7年度物価高騰対策） 事業費：950万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた生活者への経済的支援、事業者への経営支援の一助とするため、町内の商店街等での買い物に応じてプレミアムデジタルポイント（総額9,000千円）を付与する。

事業者支援

◆商工業者物価高騰対策支援事業 事業費：2,309万円

物価高騰や最低賃金の増加により経営に影響が出ている商工業者を支援し、雇用の維持を図る。（応援金/常時使用する従業員数：50千円/1人、100千円/2～5人、150千円/6～9人、200千円/10～19人、250千円/20人以上）

◆福祉事業所等物価高騰対策応援金支援事業 事業費：880万円

物価高騰や最低賃金の増加により経営に影響が出ている福祉事業所を支援し、経営の維持を図る。（介護事業所、就労継続支援事業所、薬局、診療所の事業所形態や施設規模に応じて定額（200千円～1,800千円）を支援）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

島根県川本町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9251 万円
うち令和7年度 交付決定額	9251 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆商品券配布生活者支援事業 事業費：8,500万円 ※食料品特別加算を活用

町内で食料品にも利用できる商品券を町民1人あたり28,000円分配布。

◆学校給食費無償化事業 事業費：1,296万円 ※食料品特別加算を活用

給食費の取りまとめを行う学校給食会へ小学校、中学校の保護者が負担する給食費分を補助し、保護者が負担する給食費の無償化に取り組む。

事業者支援

◆水道料軽減による事業者支援事業 事業費：306万円

物価高騰の影響を受ける事業所を支援するため、1事業者あたり1,500円／月を水道料から12カ月軽減

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

島根県美郷町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	1億1625万円
うち令和7年度 交付決定額	3500万円 (30%)
うち令和8年度 交付決定額	8125万円 (70%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆みさと。Pay 美肌県美肌町半額まつり～あったか温泉・グルメキャンペーン②～ 事業費：1,000万円 ※食料品特別加算を活用
町民に対し、町内の飲食店利用の際に地域通貨である「みさと。Pay」で支払うと食事代の半額分をポイントバック（1人当たり5千円を上限）
- ◆美郷町給食食材費補助金（令和7年度補正充当分） 事業費：4,440万円 ※食料品特別加算を活用
子育て世帯への経済的支援を目的として給食費の一部を負担し、児童生徒1人当たりの負担額を軽減する。（1食あたり小学生89円、中学生101円）

事業者支援

- ◆美郷町福祉事業所等電力・ガス・燃料・食料品等価格高騰支援金事業 事業費：1,170万円
町内福祉事業所に対し、その負担の一部を支援することにより、事業所の安定的な運営を確保し、地域における福祉サービスの継続的な提供を図る。（令和6年度の事業所実績に基づく令和3年度から令和6年度までの対象経費の増加額の概ね1/2）
- ◆水稻次期作支援給付金事業 事業費：900万円
物価高騰の影響を受ける農業生産者に対し、来期の水稲次期作支援を行う。（令和7年営農計画書に基づく水稻作付け面積に対し、10aあたり5千円の支援金を給付）

事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

島根県邑南町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億0944万円
うち令和7年度 交付決定額	2982万円（14%）
うち令和8年度 交付決定額	1億7962万円（86%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆第2期邑南町 IC カード利用促進事業（重点交付金） 事業費：7,095万円 ※食料品特別加算を活用
町内店舗で利用可能なポイントカードへのポイント付与率50倍キャンペーンを実施（一人当たり12,500ポイント／円を上限）。

◆学校給食負担軽減事業 事業費：5,879万円 ※食料品特別加算を活用
町内小中学校等で提供される給食の賄材料費にかかる経費の一部を補助（教職員分は除く）。

◆燃料券交付事業（重点交付金） 事業費：1,789万円
町内全世帯に対し、町内事業所で使用可能な燃料券を配布（4人以下世帯：4,000円、5人以上世帯：6,000円）。

事業者支援

◆中小企業・小規模事業者人材確保支援事業（重点交付金） 事業費：7,116万円
中小企業等における安定的な雇用確保や賃上げ環境整備のため、若年人材等を受け入れ、育成する事業所等に支援金を交付（事業所割：10万円、年代別加算：20代町民1名あたり8万円、外国人人材1名あたり4万円 等）。

◆邑南町 LED 化促進事業 事業費：2,000万円
町内事業者等の光熱費負担軽減などを目的として、事務所等のLED化に係る経費を補助（事業所30万円 等）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

島根県津和野町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億5847万円
うち令和7年度 交付決定額	7207万円（45%）
うち令和8年度 交付決定額	7733万円（49%）
残額	908万円（6%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆第2期つわみん生活応援券配布事業 事業費：6,787万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰の影響を受けている町民に対して1人1万円の地域通貨券を配布する。
利用期限は令和8年3月から令和8年5月まで。

◆津和野町省エネ家電購入費支援事業 事業費：1,780万円

エネルギー価格や物価高騰により影響を受けている生活者支援及び省エネの推進を図る。
補助金額は補助対象経費の1/2の額であり、最大7万円。

◆津和野町農業用肥料等価格高騰対策事業 事業費：1,000万円

肥料等価格の高騰により農業所得が減少している農業者に対して支援を行う。
補助金額は補助対象経費の1/3であり、最大20万円。

事業者支援

◆中小企業に対する省エネ等支援事業 事業費：1,420万円

物価高騰の影響を受けている法人又は個人事業者の省エネの推進を目的とし、事業継続促進と地域経済の活性化を図る。
補助金額は補助対象経費の2/3であり、最大20万円。

◆米価高騰緊急支援対策事業 事業費：600万円

米を仕入れて事業を行っている町内の事業者に対して補助金を交付する。
補助金額は1kgあたり200円であり、最大30万円。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

島根県吉賀町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億4087万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3982万円（99%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	105万円（1%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域経済振興券事業 事業費：5,776万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー価格や食料品価格等の物価高騰の影響を受ける家計を支援するため、「よしか応援振興券」（使用期限：令和8年8月まで）を1人あたり1万円分発行。

◆高齢者世帯等エアコン購入費支援金事業 事業費：600万円

省エネ家電が購入できない高齢者及び障がい者世帯を対象に省エネエアコン購入経費（助成上限：70万円、補助率：購入費用の2/3）を助成。

◆小規模店舗連携活動支援事業 事業費：776万円 ※食料品特別加算を活用

町内商工業者で組織された団体が実施するプレミアム付き商品券（使用期限：令和7年12月まで、）事業に対し、1セット1万円での購入につき2千円上乗せ分を補助。

事業者支援

◆物価高騰対応応援金事業 事業費：4,864万円

物価等の高騰の影響を受ける町内事業者および賃上げに取り組む町内事業者の負担軽減を図り事業継続ため、応援金（申請期限：令和8年6月まで、交付上限：30万円）を交付。

◆農業者等物価高騰対策支援金事業 事業費：910万円

肥料価格高騰や電気代高騰により、経営に影響を受ける農業者及び畜産業者への経営安定のため、支援金（農業者10aあたり3千円、畜産業者：仔牛1頭あたり6千円）。を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

島根県海士町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	6798 万円
うち令和7年度 交付決定額	6798 万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	0 円 (0%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆電子クーポンによる事業者・生活支援事業(臨時交付金_R7 国補正) 事業費：500 万円 ※食料品特別加算を活用
食料品・生活用品等に利用できる電子クーポン（使用期限：令和8年3月まで）を1ユーザーあたり上限5千円分発行。

◆水道下水道料金基本料減免事業(臨時交付金_R7 国補正) 事業費：1,500 万円
町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年1月～3月の3か月分の水道下水道料金のうち基本料金部分について減免、及びそれに伴うシステム改修。

◆地区応援「しゃばっ券」発行事業(臨時交付金_R7 国補正) 事業費：610 万円 ※食料品特別加算を活用
区に対し地区応援しゃばっ券を発行し、区民の経費負担を緩和することで生活支援を行う。

事業者支援

◆海上輸送費支援事業(臨時交付金_R7 国補正) 事業費：600 万円
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う輸送費の増加により経営が厳しい畜産団体、漁協、水産事業者を支援する。
地域社会推進維持交付金輸送費支援の事業者負担部分を補助。畜産飼料分3,400千円、水産事業者分2,600千円。

◆高齢者居住施設の物価高騰対策支援事業(臨時交付金_R7 国補正) 事業費：1,000 万円
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、経営が厳しい高齢者居住施設に対し補助金による支援を行い、事業の継続や住民サービスの安定化を図る。光熱水費、食料品、消耗品等の支援を目的に2事業者各5,000千円の補助を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

島根県西ノ島町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	8230 万円
うち令和7年度 交付決定額	6080 万円 (74%)
うち令和8年度 交付決定額	2150 万円 (26%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆商品券配布（令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業） 事業費：6,286 万円 ※食料品特別加算を活用
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する町民や事業者支援のため、わがところ応援商品券・食事券（使用期限：令和8年7月末まで）を1名あたり2.5万円分発行。
- ◆水道使用料減免（令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業） 事業費：420 万円
※うち R7 予備費分 400 万円、うち R7 補正予算分 20 万円
町民や町内事業所（官公庁は除く）に対して、令和7年10月～令和8年3月（4～6期分）の水道使用料を800円/期（3期分）減免。
- ◆R8 水道使用料減免（令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業） 事業費：2,032 万円
町民や町内事業所（官公庁は除く）に対して、令和8年4月～令和9年3月（1～6期分）の水道使用料（基本使用料1,676円+メーター使用料（メーター口径により220円～1,540円））を減免。
- ◆中学生給食費減免（令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業） 事業費：294 万円 ※食料品特別加算を活用
令和8年4月～令和9年3月分の中学生給食費に係る保護者負担金（279円/食）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

島根県知夫村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2705 万円
うち令和7年度 交付決定額	2705 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域住民生活支援事業 事業費：2,705万円 ※食料品特別加算を活用

R8年5月1日時点で住民情報がある村民に地域商品券（使用期限：R8年12月31日まで）を1人当たり46,000円分発行し、食料品の物価高騰に対する支援を行うとともに、消費の下支えを行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

島根県隠岐の島町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億5493万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4250万円（56%）
うち令和8年度 交付決定額	6737万円（26%）
残額	4506万円（18%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆福祉介護事業所物価高騰対策事業 事業費：2,722万円 ※食料品特別加算を活用

福祉介護事業所の運営に要する燃料費・光熱水費・給食費等を対象として補助金を交付する。事業サービス種類ごとの単価×定員（または事業所数）にて算定。

◆給食材料費負担事業 事業費：2,108万円 ※食料品特別加算を活用

高騰する給食材料費を支援することで給食費の値上げによる子育て世帯のさらなる負担増を抑制する。教職員等分を除いた町負担分を対象とする。（小学校 121円/食、中学校 110円/食）

◆小中学校入学準備支援事業 事業費：551万円

町内の小中学校に入学する子どもがいる世帯を対象に、各家庭で購入する各学校指定の体操服及び上靴を町が購入し配布することで、子育て世帯の負担軽減を図る。（小学校 18,590円/着、中学校 26,030円/着、上靴（中学校のみ）4,900円/足 1人1着/足）

事業者支援

◆物価高騰対策農業者支援事業 事業費：420万円

町内畜産農家へ飼料代の高騰分を支援する。繁殖牛437頭（総額380万円）、肥育牛16頭（総額40万円）。

◆突き牛飼料費補助金 事業費：270万円

県指定無形民俗文化財「牛突き習俗」へ出場する牛（突き牛）の飼料代高騰分を支援する。（5,000円/月）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岡山県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	160億7652万円
うち令和7年度 交付決定額	147億2500万円（92%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	13億5152万円（8%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆おかやま省エネ家電購入・住宅断熱リフォーム応援キャンペーン事業 事業費：15億2,029万円

省エネルギー化の促進を図るため、エアコン、LED照明器具等の省エネ家電購入者や、国による断熱窓への改修支援を活用した県民に対して、省エネ性能等に応じ、ポイント等を付与する。（製品・性能等に応じて5,000～50,000ポイント等）

事業者支援

◆人手不足対策設備導入等支援事業（第2期） 事業費：21億4,029万円

中小企業等の人手不足を解消するため、生産ラインの自動化・デジタル化などの業務効率化や、多様な人材の活用につながる取組に必要な設備・システムの導入等を支援する。（補助上限：2,000万円、補助率：2/3）

◆岡山県中小企業省エネ設備更新支援事業 事業費：21億8,007万円

エネルギー価格や原材料の高騰等による経営への影響を緩和するため、中小企業等が行う既存設備を省エネルギー設備へ更新する取組を支援する。（補助上限：500万円、補助率：1/2）

◆岡山県医療・福祉施設等物価高騰対策支援金 事業費：41億3,930万円

医療機関や介護施設等において、光熱水費等の負担が増大していることから、その影響額の一部を支援する。（医療機関等：3,767施設 1,671,235千円、障害福祉施設等：3,034施設 682,807千円、介護施設等：3,610施設 1,459,211千円 等）

◆岡山県LPガス料金高騰対策支援事業（R7年度追加実施分） 事業費：7億2,500万円

県内でLPガスを消費する家庭等を対象に、令和8年2月使用分から値引きを行ったLPガス販売事業者への助成事業を実施する。（助成金額：1世帯あたり1,500円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岡山県岡山市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	59億8626万円
うち令和7年度 交付決定額	59億8626万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応定額給付金 事業費：42億4,658万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の価格高騰による負担を軽減するため、全市民に1人当たり5千円を支給。物価高騰の影響を特に強く受ける住民税非課税世帯には1人当たり2千円を加算して支給。

◆上下水道料金の負担軽減事業 事業費：5億4,000万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～令和9年3月までの1年間の水道料金のうち、料金改定により増額となる部分を減額。

◆学校給食費負担軽減事業 事業費：4億9,230万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響に伴う食材費等の上昇に対して、保護者負担を増やすことなく学校給食を実施するため、当該上昇分に係る経費を市で負担。

事業者支援

◆省エネ機器更新緊急支援事業 事業費：5億円

エネルギー価格高騰の影響を受ける市内中小・小規模事業者を緊急的に支援するため、工場・店舗・事務所等で使用する事業用の設備・危機を更新し、省エネ化するために必要な経費の一部を助成。

◆施設園芸燃油費高騰対策事業 事業費：4,400万円

経営費に占める燃料費の割合が高く、燃料費高騰の影響をより大きく受ける施設園芸農業者の事業継続を支援するため、燃料費高騰分に対する支援金を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岡山県倉敷市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	39億4831万円
うち令和7年度 交付決定額	39億4831万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰対策臨時給付金事業 事業費：26億2,309万円 ※食料品特別加算を活用
食料品等の価格高騰の影響を受ける市民に対し、物価高対策臨時給付金5,000円を支給することで、市民の生活を維持する。
- ◆物価高騰対策経済支援事業 事業費：11億4,040万円
物価高騰対策として、水道料金の基本料金2期分相当額を市が負担することで家庭や企業への経済支援を行う。
- ◆学校給食運営事業 事業費：2,859万円 ※食料品特別加算を活用
食材費高騰に伴う子育て世帯支援として、小・中・支援学校給食費の令和8年2月～3月までの値上げ相当額を助成する。

事業者支援

- ◆福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業 事業費：1億1,292万円
物価高騰の影響を大きく受けている福祉サービス事業所等に対して助成を行う。
- ◆農業者向け物価高騰対策支援事業 事業費：9,434万円
物価高騰などの影響による農業生産資材の価格高騰により経営に負担が増している農業者に対して、経営支援のための補助金を交付する。（肥料代、種苗代、諸材料代の合計額の1/5 上限20万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岡山県津山市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	11億7063万円
うち令和7年度 交付決定額	0円（0%）
うち令和8年度 交付決定額	7億9509万円（68%）
残額	3億7554万円（32%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

◆家計応援給付金給付事業 事業費：5億3,619万円 ※食料品特別加算を活用

住民一人当たり5,000円の現金を給付する。また、物価高騰による影響を特に強く受ける令和7年度住民税非課税世帯の方については、1人あたり2,000円を加算する。

◆水道料金（基本料金）無償化事業 事業費：1億9,533万円

官公署等を除く市内の水道使用者（住民・事業者）に対して、令和8年6月検針分～9月検針分の2期4か月分の水道料金のうち基本料金部分について減免する。

◆小・中学校給食費支援事業 事業費：6,260万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、食材価格の高騰に伴う令和8年度の学校給食費の増額分を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岡山県玉野市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	6億3783万円
うち令和7年度 交付決定額	6億3783万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応給付金支給事業 事業費：4億7825万6千円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受ける市民の負担を軽減するため、現金給付により支援する。

■支給額

- ・市民全員に対し、一人当たり7,000円を給付する。
- ・令和7年度住民税非課税世帯に対し、一人当たり3,000円を追加給付する。

◆水道基本料金減免事業 事業費：9747万4千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰対応重点支援対策として、水道基本料金の減免（4～7月の4か月分）を行う。

■区分ごとの減免額（4か月分の基本料金）

- ・家事用 3,480円（24,600件）、営業用 4,382円（2,500件）、工業用 5,316円（110件）

事業者支援

◆省エネ投資促進事業 事業費：4803万円

エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける中小企業者等について、省エネルギー設備等導入に係る費用の一部を支援する。

■支給額

- ・補助率4/5、上限額50万円（80件想定）

◆介護事業所等運営支援事業 事業費：1296万4千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける介護事業所等の負担を軽減し、事業継続を支援する。

■区分ごとの支給額

居宅介護支援事業所：5万円（22事業所）、訪問系事業所：5万円（22事業所）、通所系事業所：10万円（37事業所）等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岡山県笠岡市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億0951万円
うち令和7年度 交付決定額	4億6904万円（92%）
うち令和8年度 交付決定額	4047万円（8%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆笠岡市民応援商品券事業 事業費：4億5,834万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰の影響を受けている市民の生活費負担の軽減と地域経済の下支えのため、笠岡市民一人1万円の笠岡市民生活応援商品券を配付。

◆住宅リフォーム助成金 事業費：2,103万6千円

物価高騰による建築資材の値上げの影響に直面する市民に対してリフォーム工事費を補助。（補助率1/2，上限額12万円※上乗せあり）

◆中学校給食食材費補助金 事業費：911万5千円 ※食料品特別加算を活用

米価等の食材費の高騰に対応するため、学校給食会計へ中学校給食費の増額相当額を補助。

事業者支援

◆かき養殖事業継続支援事業 事業費：300万円

瀬戸内海で養殖かきが大量にへい死し、本市においても甚大な被害が出ており、物価高騰が続く中、かき養殖業者の事業継続を支援。（種苗購入費補助：補助率1/10，上限100万円 漁場環境整備補助：60万円）

◆島しょ部観光支援事業 事業費：770万円

船賃負担を軽減し、物価高騰により影響を受ける島しょ部への観光誘客を図るために、期間及び回数を限定して船賃を無料化。

◆飼料高騰対策補助金 事業費：1,031万6千円

長引く飼料価格高騰により経営に深刻な影響が出ている畜産農家へ飼料費の一部を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岡山県井原市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	4億8765万円
うち令和7年度 交付決定額	4億8765万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆元気いばら★暮らし応援事業 事業費：5億1,000万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民皆様の生活を支援するとともに、地域経済の下支え・活性化を図ることを目的に、令和8年1月1日現在で井原市内に住民登録のある世帯の世帯主に、世帯員1人当たり13,000円の市内限定で利用できる商品券を交付します。

事業者支援

◆先端設備等導入促進事業 事業費：3,000万円

市内の事業者が行う生産性の向上及び競争力の強化と企業価値の向上に資する先端設備等の導入に対し補助金を交付するとともに、その先端設備等の導入に併せて賃上げを行う場合に補助上限額を加算することにより、物価高騰の影響を受ける事業者及び生活者を支援します。

補助率：1／3 補助上限額：賃上げ要件を満たさない場合100万円、賃上げ要件を満たす場合150万円

賃上げ要件：先端設備等を導入した年の任意の月において、導入した設備の使用に携わる従業員全員（役員やその家族従業員を除く）の基本給を前月と比較して1.5%以上増加させていること。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岡山県総社市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億6197万円
うち令和7年度 交付決定額	7億6197万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付き商品券事業 事業費：10億8,774万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰などの影響により、家計や事業者への負担が増えてきていることから、家計を支援するとともに市内消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、対象店舗で使えるプレミアム付き商品券を販売します。

対象 市内に住民登録をしている人

販売 1冊7,500円分の商品券を5,000円で販売。一人2冊まで購入可能。

事業者支援

◆福祉・介護・医療施設等支援事業 事業費：8,162万円

物価高騰などの影響を受けている福祉・介護・医療施設などの負担軽減を図り、安定的なサービスの提供を支援するため支援金を給付。（障がい福祉・介護施設 入所系30万円、通所系20万円、訪問系10万円。医療施設 病院・診療所・歯科診療所30万円、保険薬局20万円、保険適用のある施術所10万円。保育関係・放課後児童クラブ20万円。）

※総枠で1法人あたり上限100万円。

◆農業向け物価高騰対策支援事業 事業費：6,506万円

農業生産資材の価格高騰などにより、生産コストの負担が増している農業者へ支援金を給付（対象経費：種苗費、素畜費、肥料費、飼料費、諸材料費。対象経費の5分の1、補助上限額20万円。）

◆中小企業等向け物価高騰対策支援事業 事業費：3億896万円

物価高騰などの影響を受けている事業者の負担軽減を図り、安定的な事業継続を支援するため支援金を給付。

法人（従業員50人以上）30万円、法人（従業員50人未満）20万円、個人事業主 10万円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岡山県高梁市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億3482万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7400万円（40%）
うち令和8年度 交付決定額	2億6082万円（60%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆たかはし暮らし応援商品券事業 事業費：1億4,400万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた生活者支援と市内の消費喚起のため、食料品等の購入に使用可能な商品券（5千円）を全市民に配付する。

◆スマートエネルギー導入促進事業（令和7年度補正充当分） 事業費：2,000万円

原油価格・物価高騰の影響を受けた生活者に対し、太陽光発電システムや蓄電池等の導入、省エネルギー性能の高い高効率給湯器や高効率エアコンへの買い替え等に対して補助することによりエネルギー価格対策及び省エネ化を図る。

◆物価高騰対策リフォーム補助事業 事業費：1,000万円

原油価格・物価高騰の影響を受けた生活者に対し、住宅リフォーム費用の一部を助成する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岡山県新見市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	4億4313万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5040万円 (34%)
うち令和8年度 交付決定額	2億9273万円 (66%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応に一みんポイント緊急一斉付与事業 事業費：2億5,030万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰に対する緊急支援のため、本市オリジナルI COCAに1人当たり1万円相当の地域共通ポイント（使用期限：令和8年12月）を付与。

◆公立小中学校給食緊急無償化事業 事業費：1億1,000万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯への経済的負担軽減のため、市内公立小中学校の学校給食費を無償化。
（支援単価：小学校203食、1食あたり350円 中学校203食、1食あたり410円）

事業者支援

◆物価高対応介護サービス事業所緊急支援事業 事業費：1,070万円

物価高騰等の影響を受けている介護サービス事業所の負担軽減を目的に、支援金を交付し、事業継続を支援。

- 【入所系事業所】 ・基本額 10万円/事業所 ・加算額 5千円/人
- 【通所系事業所】 ・基本額 10万円/事業所 ・加算額 3千円/人

◆物価高対応医療機関緊急支援事業 事業費：800万円

物価高騰等の影響を受けている市内医療機関の負担軽減を目的に、支援金を交付し、事業継続を支援。

- 【病院】 ・基本額 30万円/施設 ・加算額 1万円/床
- 【有床診療所】 ・基本額 20万円/施設 ・加算額 1万円/床
- 【無床診療所・歯科診療所】 ・週当たり平均診療日数 3万円/日

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岡山県備前市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	4億1428万円
うち令和7年度 交付決定額	3億6623万円（88%）
うち令和8年度 交付決定額	4805万円（12%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆備前市生活支援ポイント交付事業 事業費：3億707万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための電子地域ポイント（使用期限：令和8年12月まで）を1人あたり1万円分交付。

◆省エネ家電買い換え支援補助金 事業費：2,100万円

市内の希望する世帯に対して、省エネ性能の高い家電製品等への買い換え費用の半額（上限額まで）を補助。
エアコン（上限額8万円） LED照明器具（上限額5万円）

◆水道料金の減免対策事業 事業費：1億2,294万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和7年5月～8月、令和7年11月～令和8年2月に利用した、8か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額924円等）を減免。

◆こども園給食費支援事業 事業費：4,944万円 ※食料品特別加算を活用

市内の市立こども園の給食材料費のうち、保護者負担分を支援（無償化）する。

◆小中学校給食費支援事業 事業費：1億1,782万円 ※食料品特別加算を活用

市内の市立小中学校の給食材料費のうち、保護者負担分を支援（無償化）する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岡山県瀬戸内市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	4億1200万円
うち令和7年度 交付決定額	6515万円（16%）
うち令和8年度 交付決定額	3億4686万円（84%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆小・中学校給食費負担軽減事業 事業費：90,086千円 ※食料品特別加算を活用

市内の小中学校に在籍する児童生徒（教職員等を除く）に対して、令和8年4月～令和9年3月の12カ月分の給食費（小学校350円/食、中学校404円/食）を無償化。

◆水道基本料金の減免対策事業 事業費：262,179千円

①市内の水道契約者（住民）に対して、令和8年1月～2月の2か月分の家事用の水道料金（基本料金及び量水器使用料）について、料金（2カ月分2,288円）を減免。

②市内の水道契約者（住民）に対して、令和8年3月～令和9年2月の12か月分の家事用の水道料金（基本料金及び量水器使用料）について、料金（12カ月分13,728円）を減免。

◆保育料第2子無償化事業 事業費：21,238千円

市内認可保育施設に在籍する第2子に対して、令和8年4月～令和9年3月の保育料を無償化。

◆出産・子育て応援給付事業 事業費：10,500千円

令和8年4月以降に出生する子どもを出産した者若しくはその配偶者に対して、出生児1人当たり10万円を給付。

事業者支援

◆かき養殖事業継続支援事業 事業費：28,000千円

市全域で確認されているかきの大量へい死の被害を受け、事業経営に多大な影響を受けている市内かき養殖事業者に対し、次期生産活動への負担軽減を図り、事業経営の継続及び安定的な生産量の確保を支援（1経営体あたり50万円を補助）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岡山県赤磐市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億4323万円
うち令和7年度 交付決定額	5699万円（10%）
うち令和8年度 交付決定額	4億8624万円（90%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆給食支援事業 事業費：2億8,097万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するために、幼稚園、保育園、認定こども園の3・4・5歳児クラスに在籍している第3子以降の園児、市内外の小・中学校に在籍している児童生徒の給食費を支援（市内私立保育園・こども園へは補助金を交付）

◆水道料金減免事業 事業費：2億7,998万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、最も水道を使用する令和8年6月～9月の4か月分の水道料金（基本料金・使用料金）を減免。（事業者は基本料金のみ減免）

◆高等学校等通学費支援事業 事業費：4,545万円

高等学校等に通学する生徒の保護者などの経済的負担軽減及び子育て支援の充実をはかることを目的として、高等学校への通学費を支援。

◆し尿くみ取り手数料激変緩和事業 事業費：1,854万円

利用者に対する家計負担の急激な増加を防ぐために、くみ取り世帯の減少、人件費・燃料費の高騰による収集運搬経費の増加に対して、激変緩和措置を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岡山県真庭市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億6122万円
うち令和7年度 交付決定額	5億0392万円（76%）
うち令和8年度 交付決定額	1億5730万円（24%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆デジタル地域通貨ポイント付与・くらし応援キャンペーン事業 事業費：1億6,500万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のためのデジタル地域通貨（使用期限：令和8年9月まで）を1ユーザあたり5,000円分のポイント付与する。また、決済時のポイント還元（10%）キャンペーンにより市民生活の支援、市内消費を喚起する。

◆水道料金減免事業 事業費：1億100万円
市内で給水契約している者（公共施設等除く）に対して、2期分の水道料金の基本料金とメーター使用料について減免（約3,050円（※）×2期分）する。（※）加重平均による1戸あたりの減免額。口径により減免額は異なる。

事業者支援

◆酪農集中対策事業 事業費：1億1,000万円
物価高騰による酪農家等の負担を軽減し、担い手の育成及び地域経済の活性化を図るために必要となる設備導入・更新等の生産基盤強化に必要な費用の一部を支援する。（補助上限：1,000万円、補助率：機械導入費用の1/2等）

◆農業生産維持・発展事業 事業費：7,130万円
農業機械、資材費の高騰のなか、より効率的かつ意欲的に農業生産をする農業経営者の設備投資を支援し、生産コストの低減と経営の安定化を図る。（補助上限：100万円、補助率：機械導入費用の1/2等）

◆事業者成長支援推進事業 事業費：5,800万円
賃上げ・物価高騰対策を強化するため、商工会のサポート体制を拡充し、あわせて、経営革新や起業・法人化への独自補助を実施することで、市内事業者の底上げを図る。（補助上限：150万円、補助率：起業費用の1/2等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岡山県美作市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	3億9606万円
うち令和7年度 交付決定額	3億9606万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆高校生年代応援給付金 事業費：1,766万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担の軽減を目的として、臨時的に給付金を交付。
高校生1人あたり、3万円を支給。

◆水道料金減免事業 事業費：1億5,000万円

市の水道を使用している世帯及び事業者（官公庁を除く）に対して、令和8年6月～令和9年2月検針分の9か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1,254円程度）を減免。

◆省エネ家電導入支援事業 事業費：1,950万円

住宅用として省エネルギー性能の高い家電製品に買い替えた市民に対して補助を行う。

（1）エアコン及び冷蔵庫：対象経費の1/3 上限5万円（2）LED照明器具：対象経費の1/3 上限3万円

事業者支援

◆美作市農林業重点支援事業補助金 事業費：7,500万円

農林業用機械等を導入する認定農業者、認定新規就農者及び林業事業者に対して補助を行う。

（1）農業用機械：対象経費の1/2 上限300万円（2）林業用機械：対象経費の1/2 上限300万円

◆美作市貨物自動車運送業支援金 事業費：1,150万円

物流の基幹的役割を担う貨物自動車運送業者に対して支援を行うことにより、燃油価格高騰で厳しい経営状況に置かれている事業者の負担を軽減し、雇用維持及び事業継続を図る。

（1）普通貨物自動車：1台あたり5万円（2）小型貨物自動車：1台あたり4万円（3）軽貨物自動車：1台あたり3万円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岡山県浅口市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億9837万円
うち令和7年度 交付決定額	3億1721万円（80%）
うち令和8年度 交付決定額	7202万円（18%）
残額	914万円（2%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆あさくち生活支援券給付事業 事業費：3億1,121万円 ※食料品特別加算を活用

長引く物価高騰により経済的負担が大きくなっている市民へ支援券を給付し、生活基盤を支える食料品等を含む支援を実施するとともに、地域における消費を喚起・下支えし、経済的負担を軽減するため、市民1人あたり1万円の支援券を発行。

◆学校等給食費支援事業 事業費：7,202万円 ※食料品特別加算を活用

長引く物価高騰による給食費の増額を踏まえ、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市内小・中・義務教育学校に通う児童・生徒の給食費を支援する。また、市立中学校以外に通う児童生徒や、アレルギー対応等により市立中学校で給食の提供を受けていない児童生徒については、保護者に給食費相当額を支援する。

※(1)公立小学校の給食費負担軽減事業については、給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ、国及び県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当する。

※(2)教職員の給食費は対象外。

事業者支援

◆一次産業経営安定対策保険加入促進事業 事業費：500万円

物価高騰等により、経済的負担を負った農林漁業者のリスクを軽減し、一次産業の継続を図るため、市内の漁業者・農業者及び新たに就業する者に対し共済保険保険料を補助。

◆寄島産有機石灰導入支援事業 事業費：100万円

市内の農用地区域内の農地を耕作する農業販売収入のある農家に対して、農産物の高付加価値化を推進するため、有機質肥料等の導入を支援。
（上限700円／a）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岡山県和気町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億0300万円
うち令和7年度 交付決定額	3379万円（17%）
うち令和8年度 交付決定額	1億5925万円（78%）
残額	995万円（5%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策現金給付事業 事業費：1億3728万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける全町民に対して、1人あたり1万円を給付。

◆中学校給食費無償化事業 事業費：2198万円

佐伯中学校及び和気中学校の保護者に対して、令和8年4月～令和9年3月の1年分の給食費について、費用（1食あたり420円）を減免。

◆中学校給食費無償化事業 事業費：2125万円

佐伯中学校及び和気中学校の保護者に対して、令和7年4月～令和8年3月の1年分の給食費について、費用（1食あたり400円）を減免。

◆和気町物価高騰対策水道料金助成事業 事業費：1401万円

町内の水道利用者（町民・事業者）に対して、令和7年12月～令和8年1月の2か月分の水道料金のうち基本料金（相当額）部分について、料金（家事月額1004円等）を減免（助成）。

事業者支援

◆集落内防犯灯設置事業 事業費：104万円

町内の自治会に対して、防犯灯の設置・修繕に係る費用（補助上限：なし、補助率：1／2）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岡山県早島町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億3986万円
うち令和7年度 交付決定額	8000万円（57%）
うち令和8年度 交付決定額	5986万円（43%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策給付金事業 事業費：7,473万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰に対する特別加算で、食料品の物価高騰による負担を軽減するために、町民へ1人当たり5,000円現金を支給する。

◆水道事業会計繰出金（重点支援地方交付金活用事業分）補正分 事業費：854万円

物価高騰により全ての町民、町内事業者が物価高騰の影響を受けており、町民、町内事業者を対象とする水道基本料金（令和7年度6期分）を減免する。

◆物価高騰対応水道基本料金減免事業 事業費：5,221万円

物価高騰により全ての町民、町内事業者が物価高騰の影響を受けており、町民、町内事業者を対象とする水道基本料金（令和8年度1期分～6期分）を減免する。

◆保育園副食費・幼小中給食費支援事業（令和7年度分） 事業費：1億1,737万円

物価高騰に対する保護者負担を軽減するため、副食費・給食費を補助する。

◆物価高騰対応小中学生入学支援事業 事業費：451万円

物価高騰に対する保護者負担を軽減するため、副食費・給食費を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岡山県里庄町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	1 億 3455 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	0 円 (0%)
うち令和 8 年度 交付決定額	1 億 3455 万円 (100%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆里庄町地域暮らし応援券事業 事業費：1 億 1, 123 万円 ※食料品特別加算を活用

町内の店舗・事業所で使用可能な「地域暮らし応援券」（使用期限：令和 8 年 12 月末まで）を町民 1 人あたり 1 万円分発行。

◆学校等給食費補助事業 事業費：1, 795 万円 ※食料品特別加算を活用

町内の幼稚園・小学校・中学校に通う児童・生徒がいる子育て世帯の経済的な負担軽減を図るため、物価高騰による給食費の増額分及び学校給食費の抜本的な負担軽減による国の基準額を超える部分を補助する。

◆高齢者タクシー料金助成事業 事業費：1, 273 万円

町内に居住する 75 歳以上の高齢者に対してタクシーチケットを交付することで、高齢者の外出機会の確保と移動負担の軽減、また、町内の公共交通であるタクシーの利用促進を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岡山県矢掛町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億1549万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1099万円 (98%)
うち令和8年度 交付決定額	450万円 (2%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆矢掛町くらし応援商品券事業 事業費：1億9,250万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける住民へ食料品の購入等に活用できる商品券を配付する。

⇒住民1人あたり13,000円分

※65歳以上75歳未満の住民：2,000円分加算（計15,000円分）

※75歳以上の住民：4,000円分加算（計17,000円分）

事業者支援

◆医療機関支援事業 事業費：865万円

物価高騰の影響を受ける町内医療機関へ支援金を交付する。

⇒1医療機関につき50万円、入院病床1床につき1万円加算

◆介護施設等支援事業 事業費：1,630万円

物価高騰の影響を受ける町内介護施設や障害者施設、福祉サービス事業を実施する事業者へ支援金を交付する。

⇒介護施設・障害者施設事業者

入所・通所：50万円、入所定員に1万円を乗じた額を加算

上記以外：40万円

※町が地域活動支援センターを委託している事業所には50万円を加算

福祉タクシー事業者

保有するタクシー1台につき10万円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岡山県新庄村

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2927万円
うち令和7年度 交付決定額	2927万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆新庄村生活者支援事業 事業費：2,682万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年6月末まで）を村民1人あたり3万5千円分発行。

◆学校給食価格高騰対策事業 事業費：360万円 ※食料品特別加算を活用

教師分を除く小中学校の給食費を負担。

◆保育所給食価格高騰対策事業 事業費：333万円 ※食料品特別加算を活用

職員を除く保育所の給食費を負担。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岡山県鏡野町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億9668万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4255万円（72%）
うち令和8年度 交付決定額	5413万円（28%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆かがみの生活応援給付金事業 事業費：1億4684万円 ※食料品特別加算を活用

生活者に対する食料品の支援を含め、物価高騰の影響を受ける住民生活の負担を軽減するため、迅速に配れ、かつ、使途の自由度が高い現金（町民1人当たり12,000円）を支給するもの。

◆給食食材高騰対策事業【物価高騰対応】 事業費：1509万円

物価高騰の影響を受ける住民生活の負担を軽減するため、物価高騰により食品価格が値上がりしている食材費について、値上がり部分の負担を保護者に求めないこととする子育て世帯への支援（教職員等を除く）。（給食費負担軽減交付金の基準額に基づく支援額を超える部分のみ）

◆ワクチン接種事業【物価高騰】 事業費：2262万円

物価高騰の影響を受ける住民生活の負担を軽減するため、住民のインフルエンザワクチン、带状疱疹ワクチンの医療費負担を軽減する。

事業者支援

◆高齢者等タクシー料金助成事業【物価高騰対応】 事業費：1700万円

物価高騰に直面している地域の公共交通事業者の支援。また、物価高騰の影響を受ける住民生活の負担を軽減するため、高齢者や妊婦など交通弱者にとって不可欠な交通手段の利用料の負担軽減による支援も行う。

◆高齢者福祉施設運営補助金事業【物価高騰】 事業費：915万円

物価高騰の影響を受ける高齢者福祉施設の安定的な運営を維持することで、利用者の負担軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岡山県勝央町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億5267万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5267万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆勝央町元気なまちくらし応援券事業 事業費：1億5050万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のため町内の登録店舗で利用できる商品券（使用期限：令和8年7月まで）を町民一人当たり1万4000円分発行。
※基準日（令和8年1月1日）に勝央町の住民基本台帳に登録されている者及び基準日の翌日から使用期限までに出生届が受理された新生児が対象。

◆水道料金の減免対策事業 事業費：1150万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年1月～2月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額3300円）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岡山県奈義町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億1779万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1779万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆電力・ガス・物価高騰対策支援給付金給付事業 事業費：2,800万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴い、食料品の支援など住民の負担増加を緩和し安定した生活を確保するため、ナギフトカードを通じて物価高騰対応支援給付金（5,000円/人）を給付する。

◆電力・ガス・物価高騰対策活性化支援券事業 事業費：6,100万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴い、消費の落ち込みを防ぎ、町内事業者の売上回復と地域産業の活性化を図るため、「活性化支援券（地域デジタル商品券）」を販売する。

◆電力・ガス・物価高騰対策水道料金減免事業 事業費：5,250万円

物価高騰に伴い、住民生活に直結する水道料金の負担軽減を実施し家計支援を図るため、水道基本料金の減免を10ヵ月（令和7年5月～令和8年2月分）実施する。

◆電力・ガス・物価高騰対策米購入補助事業 事業費：400万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴い、生活費の負担軽減と地域産米の需要拡大を図るため、町内居住者を対象として町内商店においてナギフトカードでお米を購入する場合、通常1袋（5kg）4,000円を2,500円で販売（販売数は2,000袋）する。

事業者支援

◆電力・ガス・物価高騰対策農産物等販売支援事業 事業費：600万円

物価高騰に伴い、厳しい経営が強いられる農家等に対し、農産物等直売所への出荷に係る販売手数料の3分の2を補助することで農産物及び農産加工品の販売促進を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岡山県西粟倉村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4627 万円
うち令和7年度 交付決定額	3148 万円 (68%)
うち令和8年度 交付決定額	1348 万円 (29%)
残額	131 万円 (3%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対応支援金事業 事業費：2,627万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等に直面する、村内各家庭への経済的支援（生活者への食料品の支援を含む）を目的として、全村民へ現金を（20,000円/1人）を給付する。

◆学校給食費支援事業（R7補正分） 事業費：96万円

物価高騰に直面する学校給食において、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施され、教職員等を除く保護者負担の軽減を図る。

◆地域防犯緊急対策事業 事業費：113万円

物価高騰の影響を受けた地域での防犯活動を行う生活者に対し、安全・安心な地域の構築に係る費用の負担軽減のための支援として、防犯カメラの設置を行う。（3箇所）。

事業者支援

◆公民館等LED化事業 事業費：638万円

エネルギー価格高騰の影響を受ける自治会等の負担緩和や省エネの取組支援として、地域住民が利用する地区公民館等の施設について、LED照明への改修を支援する（32か所）。

◆公共施設等電力価格高騰対策支援事業 事業費：500万円

電力高騰の影響を受けた地域住民が利用する生涯学習施設等について、光熱費の支援を行う（7施設）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
岡山県久米南町

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	1 億 0358 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	1 億 0358 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応地域商品券発行事業 事業費：1 億 3 5 8 万円 ※食料品特別加算を活用

物価高の影響を受けている生活者を支援するため、町内の登録事業所で使用できる商品券（使用期限：令和 9 年 1 月まで）
を 1 人あたり 2.5 万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岡山県美咲町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億1634万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3884万円 (64%)
うち令和8年度 交付決定額	7750万円 (36%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆美咲町生活応援事業 事業費：1億3,070万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年8月まで）を1人あたり1万円分発行。

※基準日（令和7年11月30日）に美咲町の住民基本台帳に登録されている者。

◆物価高騰対応こども笑顔手当 事業費：1,815万円

物価高騰の影響を強く受ける子育て世帯の家計負担を軽減し、安定した生活環境の確保を図る。

（対象児童1人につき10,000円）

事業者支援

◆稲作農業機械修繕支援事業補助金 事業費：2,550万円

農業用機械の修繕を支援し、営農の継続を支援するとともに農産物価格への影響の抑制につなげる。

（補助上限50,000円（補助率：1/2））

◆社会福祉施設等物価高騰対策支援金（追加分）事業 事業費：1,174万円

町内に所在する社会福祉施設等に対し光熱費・食材費・利用者送迎に係る燃料費の高騰分を支援することで経営安定化を図る。

（訪問・通所系施設：100千円/施設、入所施設：1,200円/定員×12ヶ月）

◆稲作農業機械導入支援事業補助金 事業費：1,150万円

農業用機械の導入を支援し、営農の継続を支援するとともに農産物価格への影響の抑制につなげる。

（補助上限500,000円（補助率：1/2 導入費用100万円以上））

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岡山県吉備中央町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億9734万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9734万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策給付金(追加給付)事業 事業費：2億383万 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響が続き、町内消費が低調に推移するなか、全町民に食料品購入にも使用可能な吉備中央町商工会発行のベリーぐっどカードに2万円分のポイントを付与し、更なる町内の個人消費の拡大と地域経済の活性化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

広島県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	189億0467万円
うち令和7年度 交付決定額	121億4336万円（64%）
うち令和8年度 交付決定額	20億3895万円（11%）
残額	47億2235万円（25%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

事業者支援

◆かき養殖再生産緊急支援事業 事業費：20億円

資材等価格の高騰に加え、かきの大量へい死の影響を受けて経営環境が悪化しているかき養殖業経営体に対して、生産量を確保するために新たに必要となった養殖の準備に係る経費を支援し、経営体の安定化を図る。（かき筏1台あたり500千円）

◆DX促進、ユニバーサルツーリズム等環境整備臨時補助支援業務 事業費：15億6,376万円

物価高騰により施設整備等を実施することが困難な観光関連事業者に対して、誰もが楽しめる観光地を目指しユニバーサルデザイン等の施設整備やDXの取組を支援する。

◆医療機関支援事業（価格高騰対策） 事業費：15億102万円

医療機関等に対して、物価高騰による光熱費等や食材費などの高騰の影響を緩和するため、価格高騰の影響額の一部を支援する。（病院：29千円/床 等）

◆LPガス料金高騰対策支援事業（冬季分） 事業費：10億8,500万円

家庭業務用LPガスを使用する県内一般家庭・中小企業等に対して、LPガス販売事業者を通じた値引きを実施する。（1契約あたり1.8千円）

◆畜産経営生産体質強化改善緊急支援事業 事業費：9億4,400万円

飼料価格の高止まりや、自給飼料生産に必要な資機材の価格高騰等が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、その影響額の一部を支援することにより、畜産経営の安定化を図る。（全畜種1トンあたり0.4千円 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

広島県広島市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	92億9527万円
うち令和7年度 交付決定額	92億9527万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券発行事業 事業費：68億5千万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰による市民の負担を軽減するとともに、消費を喚起し、地域経済の活性化につなげるため、デジタル商品券と紙の商品券でプレミアム付商品券を発行。（発行額：1人当たり10,000円で15,000円分）

◆学校給食に係る保護者等への支援 事業費：12億9,070万円 ※食料品特別加算を活用

物価が高騰する中であって、小学校等においては保護者等に負担を求めることなく※、中学校等においては保護者等の負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食が提供できるよう、食材購入に要する経費を措置する。（措置単価：小学校60円/食、中学校130円/食） ※「学校給食費の抜本的な負担軽減」により国が措置する給食費負担軽減交付金も活用

◆保育園等給食に係る保護者等への支援 事業費：5億1,221万円 ※食料品特別加算を活用

物価が高騰する中であって、保護者等の負担を増やすことなく、公立・私立保育園等において栄養バランスや量を保った給食が提供できるよう、食材購入に要する経費の補助等を行う。（補助限度額：①主食及び副食を提供する場合1,951円/児童・月、②副食のみを提供する場合1,519円/児童・月）

事業者支援

◆「広島市生産性向上等チャレンジ応援実行委員会」への支援 事業費：11億円

物価が高騰する中であって、賃上げ環境の整備に向けた取組を行う市内中小企業等に応援金を支給する「広島市生産性向上等チャレンジ応援実行委員会」に対し、必要となる経費を補助する。（支給対象：生産性や付加価値の向上など賃上げ環境の整備に向けた取組に係る経費、限度額：200万円、支給率：3/4）

◆社会福祉施設等への支援 事業費：2億64万円

物価が高騰する中であって、サービスの質を維持しつつ安定的に事業運営ができるよう、社会福祉施設等に対して支援金を支給する。（入所系施設：3万6千円/利用者数、通所系事業所等：1万2千円/利用者数）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

広島県呉市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	22億1192万円
うち令和7年度 交付決定額	22億1192万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆原油価格・物価高騰対策水道基本料金免除事業 事業費：12億4,600万円

◆未給水地域への物価高騰対策支援給付金事業 事業費：1,960万円

市内の水道契約者に対して、令和8年3月～10月（地域によっては4月～11月）の8ヶ月分（4期分）の水道料金のうち、基本料金部分（13mm口径の場合2,508円／期）を免除。また、未給水地域の住民等を対象として、水道基本料金の4期分に相当する額（2,800円／期）の給付を行う。

◆学校給食費食材高騰対策事業等 事業費：1億9,020万円 ※食料品特別加算を活用

◆保育所等給食食材費高騰対策事業 事業費：6,345万円 ※食料品特別加算を活用

市内の小中学校及び保育所等に通う子どもを対象に、給食食材費の物価高騰部分等を令和8年度の1年間支援する。

小学校：約50円／1食当たり、中学校：122円／1食当たり、

保育所等：750円（0～2歳）もしくは1,500円（3～5歳）／月

事業者支援

◆中小企業賃上げ促進事業 事業費：3億8,000万円

中小企業等の賃上げ環境を整備するため、一定の賃上げを行った市内に事業所を有する中小企業等を対象に、奨励金（上限50万円、AI活用に関する研修参加等の要件を満たす場合上乗せあり）を給付する。

◆医療機関・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業 事業費：2億3,463万円

価格高騰の負担を軽減するため、市内に所在する医療機関、社会福祉施設等を対象に光熱費への支援金を給付する。

社会福祉施設：単価（施設系：1,800円、短期入所系：1,200円、通所系：600円）×定員数×12ヶ月 等

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

広島県竹原市

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	2 億 5131 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	2 億 5131 万円（100%）
うち令和 8 年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆たけはら生活応援商品券配布事業 事業費：1 億 4,140 万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のためのたけはら生活応援商品券（使用期限：令和 8 年 7 月まで）を 1 人あたり 5 千円分発行。
- ◆電子マネーを活用した消費喚起事業 事業費：4,660 万円 ※食料品特別加算を活用
電子マネーポイントの還元事業（還元率 20%分、還元付与上限 1 万円）を実施。
- ◆給食費負担軽減事業 事業費：1,577 万円 ※食料品特別加算を活用
学校給食会計に対し、令和 8 年 4 月～令和 9 年 3 月食材購入費を補助。

事業者支援

- ◆中小企業者等燃料費等高騰対策事業 事業費：3,683 万円
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた中小企業者及び農業者等を支援するため、補助金を交付（補助上限 10 万円）。
- ◆電力等価格高騰対策支援事業 事業費：2,280 万円
市内に所在する障害者施設、高齢者・介護施設及び保育施設等における令和 8 年 1 月～5 月分の光熱費・食料費高騰への支援金を交付することで経営安定化を図る（支援額は施設種別による）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

広島県三原市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	10億1923万円
うち令和7年度 交付決定額	7億7732万円（76%）
うち令和8年度 交付決定額	7246万円（7%）
残額	1億6944万円（17%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応商品券配布事業 事業費：7億3,500万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価の高騰に直面する生活者への支援として、市内に住民登録のある者に対し、1人当たり8,000円相当の商品券を全世帯に配布。

◆市立小・中学校等給食費負担軽減事業 事業費：3,579万円 ※食料品特別加算を活用

物価の高騰に直面する子育て世帯への支援として、市立小中学校等の給食材料費等の高騰による上昇分を補助し、保護者が負担する給食費の値上げを防止する。

◆私立保育所等給食費負担軽減事業 事業費：1,906万円 ※食料品特別加算を活用

物価の高騰に直面する子育て世帯への支援として、私立保育所等の給食・おやつ材料費等の高騰による上昇分を補助し、保護者が負担する給食費の値上げを防止する。

事業者支援

物価高騰対応社会福祉事業者支援給付金事業（介護保険サービス事業者支援）② 事業費：1,398万5千円

エネルギー価格等の物価高騰に伴い、経営負担を強いられている介護保険サービスを行う事業者に対し、支援金（入所施設（定員30人以上）500千円、入所施設（定員30人未満）200千円、通所系事業所150千円、訪問等事業所70千円）を給付することにより事業の継続を支援。

◆物価高騰対応農林水産事業者支援給付金事業② 事業費：500万円

エネルギー価格等の物価高騰に起因する動力光熱費の上昇により、経営負担を強いられている農林水産事業者に対し、支援金（1事業者：15千円～100千円）を給付することにより事業の継続を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

広島県尾道市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	15億4806万円
うち令和7年度 交付決定額	15億4806万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰重点支援臨時給付金給付事業 事業費：8億1,920万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰に伴う市民生活の支援のため、市民全体に1人あたり5千円の現金給付を行う。物価高騰による影響を強く受ける低所得世帯には、1人あたり5千円を加算して給付する。

◆子ども医療費助成事業 事業費：3億9,261万円

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減のため、高校生相当までの子どもの医療費を助成する。尾道市に住民票がある0歳から高校生相当の子どもうち、県の乳幼児医療費助成制度に該当しない子ども約10,900人が対象。

事業者支援

◆中小企業等臨時特別支援事業 事業費：3億1,860万円

人手不足や物価高騰等の厳しい経営環境に直面する市内企業の持続的成長と地域経済の活性化を図るとともに、企業の新たな事業展開と経営基盤の強化、さらに賃上げに資する良好な雇用環境の整備を総合的に推進するため、市内中小企業者等の職場環境改善や生産性向上に資する取組に対し、補助対象事業費の1/2を補助する。

◆介護サービス事業所等食材費高騰対策支援事業 事業費：8,106万円

食料品等物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所等に対し、食料品等の価格の高騰による負担の軽減を図るために、給付金を支給する。（1食20円）

◆農業経営支援事業 事業費：8,000万円

物価高騰等の環境変化に影響されにくく収益性の高い農業経営の実現に向けて、生産性の高い設備の導入支援を行い、農業者の経営発展及び経営安定を図るため、認定農業者及び認定新規就農者等に対し、補助対象経費（補助率30～50%、補助上限100～400万円）を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 広島県福山市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	41億6277万円
うち令和7年度 交付決定額	34億6277万円（83%）
うち令和8年度 交付決定額	6億8841万円（17%）
残額	1159万円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆市民生活応援給付事業 事業費：30億1,789万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰に対する支援として、全市民に対し、商品券を1人当たり5千円分配付。住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税となる世帯に対しては、1人当たり5千円分を加算して配付。

◆学校給食費補助事業 事業費：4億1,466万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴う給食材料費の上昇分を補填し、保護者の負担軽減を図る。（幼稚園・小学校等給食分：2億1,341万円、中学校給食分：2億125万円）※教職員分除く

◆保育施設等給食材料費高騰対策事業 事業費：2億7,248万円 ※食料品特別加算を活用

食材の価格高騰に伴い、市内の市立保育施設、私立保育施設等及び新制度移行幼稚園に対して補助を行い、保護者の負担軽減を図る。（市立分：6,718万円、私立分：2億530万円）※施設職員分除く

事業者支援

◆グリーンな企業賃上げ環境整備支援事業 事業費：3億4,200万円

市内中小事業者等の賃上げ環境の整備を支援するため、環境配慮や働きやすい職場環境整備に資する設備等の導入経費（補助上限：80万円、補助率：設備等導入経費の2/3）を補助。

◆介護サービス事業所等物価高騰対策事業 事業費：7,729万円

原油価格・物価高騰による介護サービス事業所等の負担を軽減するため応援金を支給。（施設系サービス：20万円（定員60人以上）・15万円（定員60人未満）／所、居住系サービス：15万円（定員30人以上）・10万円（定員30人未満）／所、通所系サービス：10万円（定員30人以上）・5万円（定員30人未満）／所）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

広島県府中市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億8477万円
うち令和7年度 交付決定額	4億8477万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆市民生活応援商品券配布事業 事業費：3億1,280万円 ※食料品特別加算を活用

市内で利用可能な商品券（使用期限：令和8年7月まで）を市民1人あたり8千円分発行。食料品等の物価高騰に伴う家計負担を軽減し生活支援を行うとともに、市内での消費を促進し域内経済の活性化を図る。

事業者支援

◆公立病院等物価高騰対策支援事業 事業費：6,570万円

物価高騰の影響を受けている市内公立病院に対し支援金を交付することで、医療機能の維持を図り、地域に必要な医療提供体制を確保する。（エネルギー分3,950万円、委託料分2,290万円、食料品分330万円）

◆生産性向上設備導入補助事業 事業費：5,000万円

物価高騰の影響を受けている事業者の設備投資等を促進するため、市内企業及び個人事業主に対し、生産性向上（業務効率化、経費削減）に資する設備投資、ソフトウェア導入等の費用を補助する。（補助上限：200万円、補助率：5分の4）

◆活力ある強い農業経営基盤整備事業（共同利用機械導入支援） 事業費：3,000万円

物価高騰の影響を受けている農業者の経営基盤整備のため、市内小規模農家（兼業農家等）に対し、共同利用する農業用機械等の共同購入費用を補助する。（補助上限：100万円／戸、補助率：3分の2）

◆介護・障害福祉サービス物価高騰対策支援事業 事業費：2,780万円

物価高騰の影響を受けている市内介護サービス事業所・障害福祉サービス事業所に対し支援金を交付することで、事業所の負担軽減、サービス提供体制の維持を図る。（1事業所あたり20万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

広島県三次市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	7億4050万円
うち令和7年度 交付決定額	7億4050万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆エネルギー・食料品価格等物価高騰対応生活応援給付事業 事業費：5億4,941万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の暮らしを支援し、地域における消費を喚起するため、市内の店舗で利用できる商品券「三次藩札」を市民1人当たり1万1千円相当配布する。

◆プレミアム付商品券(三次藩札)発行事業 事業費：5,500万円

物価高騰等に直面する生活者を支援するとともに、市内消費を喚起するため、プレミアム付き商品券「三次藩札」発行事業に対して補助する。

※補助金：プレミアム付き商品券分1,000円×5万冊

◆学校給食食材費支援事業（令和8年度実施分） 事業費：2,598万円

学校給食における食材費の高騰分を小中学生の保護者の負担額に転嫁することのないよう、学校給食における食材費支援を行う。

※補助金：40円×3,247人×200日

事業者支援

◆中小企業者経営・雇用維持支援事業 事業費：1億7,849万円

物価高騰に加え、最低賃金が過去最大の引き上げ幅となり、中小企業が人件費の原資の確保に苦悩している状況を鑑み、従業員を雇用している場合には支援金を加算することで、事業者等の負担軽減及び事業の継続を支援する。

※支給額（雇用0人事業所900件×5万円、雇用1～20人事業所880件×8万3千円、雇用21人以上事業所220件×2万5千円）

◆社会福祉施設等物価高騰対策支援事業（介護サービス事業所分） 事業費：3,773万円

物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所等に対し、燃料費、光熱水費、食材料費の高騰分として、訪問系、通所系、入所・居住系などの区分に応じた一律の定額補助を行う。 ※補助金：3,773万円（149事業所）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

広島県庄原市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億4584万円
うち令和7年度 交付決定額	2億8888万円（53%）
うち令和8年度 交付決定額	1370万円（3%）
残額	2億4326万円（45%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆庄原市なみか・ほろか臨時プレミアムポイント付与事業 事業費：2億6,821万円 ※食料品特別加算を活用

市内加盟店で利用できるキャッシュレス決済カードの「なみか」・「ほろか」へ市民（令和8年2月1日に庄原市に住民票を有している方）1人あたり1万円分のポイントを給付（使用期限：令和8年6月30日まで）。
市民の生活支援を行うとともに、市内経済の活性化を図る。

◆庄原市なみか・ほろか臨時ポイント還元事業 事業費：2,067万円

市内加盟店で利用できるキャッシュレス決済カード「なみか」・「ほろか」を使用して商品を購入した方に付与される還元ポイントを引き上げる。
通常200円につき1ポイント付与されるが、事業期間中（令和8年8月1日から令和8年10月31日まで）は200円につき10ポイント（10倍）に引き上げ、生活者の消費下支えを図るとともに、市内での購買促進につなげ、市内事業者への支援にもつなげる。
※事業期間については予算の執行状況等により変更する場合があります。

◆中学校給食臨時支援事業 事業費：1,497万円

市内中学校の給食費を支援（令和8年4月～令和9年2月まで）することにより、保護者負担の軽減及び給食の質の維持を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

広島県大竹市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億6121万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5921万円（99%）
うち令和8年度 交付決定額	200万円（1%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆クーポン券発行事業 事業費：2億6,907万円 ※食料品特別加算を活用

食物価高騰に直面している市内の事業者・店舗等及び消費者の支援のため、市民1人につき食料品にも使用可能なクーポン券20枚（1万円分）を発行し、市内での消費喚起を図り、景気回復を目指す。

◆令和8年度防犯カメラ等設置費補助金事業（補助金） 事業費：200万円

物価高騰の影響を受けている生活者を支援し、全国的に多発する強盗等の凶悪事件から市民の安全を確保するため、防犯機能性能がある防犯カメラ等の購入費用の個人負担分を補助（購入価格（税込、設置工事費含む）の1/2（上限10千円））。

事業者支援

◆かき生産安定緊急対策事業（補助金） 事業費：554万円

漁業用生産資材等の物価高騰及び令和7年度のかきへい死により、経営に影響を受けたかき経営体を支援し、かきの生産体制を維持するため、漁業共済掛金の個人負担分を補助（補助率30%）。

◆かき生産安定緊急対策事業（給付金） 事業費：1,650万円

漁業用生産資材等の物価高騰及び令和7年度のかきへい死により、経営に影響を受けたかき経営体を支援し、かきの生産体制を維持するため、筏の保有規模に応じた定額給付（保有筏台数×1/5×15万円）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

広島県東広島市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	15億4907万円
うち令和7年度 交付決定額	12億5790万円（81%）
うち令和8年度 交付決定額	2億6702万円（17%）
残額	2416万円（2%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆令和7年度東広島市物価高騰支援給付業務 事業費：11億1,000万円 ※食料品特別加算を活用
食料品等をはじめとする生活必需品の物価高騰の影響に対し、物価高騰支援給付金を市民に給付（5,000円/人）し、市民の生活支援を行う。
- ◆学校施設の給食材料費高騰対策（中学校分） 事業費：1億88万円2千円 ※食料品特別加算を活用
高騰する食材費の増額分（対象額：+100円）を支援し、保護者負担を増やすことなく、給食提供を円滑に実施する。
- ◆私立保育施設の食材料費高騰対策 事業費：4,931万円 ※食料品特別加算を活用
高騰する副食材料費の増額分（対象額：+70円）を支援し、保護者や保育施設による負担を増やすことなく、給食提供を円滑に実施する。

事業者支援

- ◆農業物価高騰対策補助金 事業費：6,000万円
物価高騰の影響を受ける市内農業者が、農業用省エネ機器等の導入など、収益性・生産性向上への新たな取組みに要する経費の一部を補助し、事業者の経営安定化と経営課題解決を支援する。（補助上限：500万円、補助率：事業費の3/4）
- ◆物価高騰対応チャレンジ応援補助金 事業費：6,451万1千円
生産性の向上や賃上げの原資を確保するため、自らが策定した事業計画に基づく取り組みを実施する中小企業・小規模事業者に対して、生産性向上に資するロボットやIoT機器の導入、省エネルギー化を図るための省エネ機器の導入に対する設備導入費用を支援する。（補助上限：90万円、補助率：設備導入費用の2/3）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

広島県廿日市市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	12億3655万円
うち令和7年度 交付決定額	5億8502万円（47%）
うち令和8年度 交付決定額	6億5153万円（53%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対策支援事業 事業費：4億5,479万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入の負担軽減のため、全市民に対し、1人あたり3,000円給付する。また、物価高騰による影響を特に強く受ける非課税世帯については、1人あたり3,000円分を追加で給付する。

◆学校給食費物価高騰対策支援事業 事業費：5億2,922万円 ※食料品特別加算を活用

市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、小学校給食費を無償化し、中学校給食費の半額支援を実施する。

◆高齢者インフルエンザ予防接種助成事業 事業費：1億7,079万円

物価高騰による接種控えを防ぎ、高齢者が元気に過ごすことができるよう、予防接種の自己負担を無料にする。

事業者支援

◆かき養殖経営安定緊急対策資金融資利子補給基金積立金 事業費：8,490万円

かき養殖業者の経営の維持安定を図り、かきの安定供給と価格高騰を抑制するため、令和8年度以降の融資資金に対する利子補給の財源として、基金に積み立てる。（融資限度額1,100,000千円、償還期間10年間のうち5年間、利子補給率3.35%（県1.675%、市1.675%））

◆介護サービス等提供事業者支援事業 事業費：8,426万円

物価高騰等の影響を受けている介護サービス等提供事業者の負担を軽減し、安定的・継続的な事業運営を支援するため、介護サービス提供事業者の支援に係る経費（食材費等の負担増相当分）を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和 7 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

広島県安芸高田市

■実施状況

＜令和 8 年 6 月時点＞

交付限度額	3 億 8362 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	2 億 9906 万円 (78%)
うち令和 8 年度 交付決定額	8456 万円 (22%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和 7 年度安芸高田市重点支援地方交付金現金給付事業 事業費：2 億 9,906 万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている生活者の負担を軽減するため、2025 年 12 月 1 日を基準日として、安芸高田市の住民基本台帳に記録されてる住民 1 人当たり 1 万円の現金を給付する。

◆令和 8 年度お太助フォン端末機購入支援事業 事業費：6,600 万円

2027 年 3 月末までに受信端末の更新が必要となるお太助フォンについて、住民税非課税世帯を対象に端末機購入費用の一部（補助対象経費の 2/3）を補助する。

事業者支援

◆令和 8 年度事業所省エネ設備導入支援事業（第 2 次） 事業費：3,456 万円

市内事業者を対象に、電力コストの低減が期待できる省エネ設備（LED 照明設備、高効率空調設備、冷凍・冷蔵庫、給湯設備）への交換又は新設する費用の一部（補助対象経費の 3/4 以内、上限 50 万円）を補助する。

◆令和 8 年度配合飼料価格高騰緊急対策事業 事業費：1,100 万円

市内の畜産農家を対象に、2026 年 1 月～12 月の間に購入された配合飼料の購入費用の一部（1 t あたり 1,400 円、上限 100 万円）を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

広島県江田島市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億4425万円
うち令和7年度 交付決定額	3億4425万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活支援事業 事業費：2億9,640万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受ける市民の生活を支援するため、市内の登録店舗で使える商品券（使用期限：令和8年10月末まで）を1人あたり13,000円分配付する。

事業者支援

◆物価高騰対策緊急支援事業（交通事業） 事業費：4,310万円

本市を発着点とする定期航路を運航する航路事業者、本市に営業所を置くバス及びタクシー事業者へ燃料高騰分の支援を行い、市民の交通手段を維持・確保する。（航路事業者：3,400千円～24,900千円/社、バス事業者：1,200千円/社、タクシー事業者：300千円/社）

◆社会福祉施設等支援金支給事業 事業費：1,844万円

市内に所在する介護事業者、医療機関、障害福祉事業者へ光熱費・食料費等の運営に係る経費へ支援金を交付することで経営の安定化を図る。（介護施設：80千円～800千円/施設、医療機関：160千円～400千円/施設、障害福祉施設：80千円～160千円/施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

広島県府中町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億6401万円
うち令和7年度 交付決定額	4億6401万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆町民生活支援クーポン事業 事業費：4億5747万円 ※食料品特別加算を活用

町民1人あたり8,000円分のクーポン券を配布し、食料品や日用品など、物価高騰の影響を受けている生活を支援するとともに、クーポン券の使用範囲を町内事業者とすることにより、町内商業の活性化を図る予定。

◆公共施設光熱費高騰対策事業 事業費：2695万円

直接町民の利用に供する公共施設の電気料金のうち、電力価格高騰以前の水準から超過する部分（高騰分）に充当予定。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

広島県海田町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億8209万円
うち令和7年度 交付決定額	2億8209万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆海田町物価高騰対応くらし応援金事業 事業費：2億7,874万6千円 ※食料品特別加算を活用
食料品価格などの物価高騰による影響を受けた生活者を支援するため、町民1人あたり8千円を現金給付。

◆家庭用防犯カメラ等設置費補助金事業（物価高騰対応分） 事業費：407万4千円
物価高騰の影響を受けている町民に対し、消費下支えを通じた生活者支援をするため、防犯カメラ等の設置費用（補助上限：1万円、補助率：購入及び設置費用（工事費を含む。）の1/2（100円未満切り捨て））を補助。

事業者支援

◆かき養殖被害及び物価高騰の影響を受けた養殖業者への支援 事業費：643万2千円
カキのへい死による収入減少や物価高騰により、カキ養殖業者の経営が厳しさを増している中、養殖事業を継続するカキ養殖業者の事業活動等を支援するため、漁業協同組合に対し、支援に必要な経費（組合がカキ養殖業者に行う支援に必要な経費等）を補助。カキ養殖業者に行う支援に必要な経費として、新たに制作予定となるカキ筏の制作費等の物価上昇相当額（対象筏の台数：行使規則台数等の1/5、1台あたりの支援額：13万6千円（漁場の環境改善等に取り組む方には、追加で1台あたり2万4千円を上乗せ））を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

広島県熊野町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億7387万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9280万円（70%）
うち令和8年度 交付決定額	8107万円（30%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和8年度地域経済応援クーポン券事業 事業費：2億2560万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている住民の生活を支援するとともに、町内の小売店や飲食店における消費を喚起し、経済循環を回復させる一助とするため、割引クーポン券を発行。1世帯当たり1万8000円（クーポン券1枚で600円を割引×30枚）（使用期間：令和8年4月20日～6月30日）。

◆水道事業会計繰出・補助事業 事業費：2368万円

物価高騰の影響を受けている町内の水道契約者（住民・事業者）の経済的負担を軽減するため、令和8年11月～12月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分（月額1,155円等）を減免。

◆令和8年度保育所等給食提供に係る物価高騰対策支援金事業 事業費：900万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている町内の保育施設等に対し、給食の食材費高騰分（園児分）について支援金（月1000円×12月分×人数）を交付。

事業者支援

◆令和8年度熊野町介護保険サービス等事業所原油価格・物価高騰対策支援金（介護保険サービス）事業 事業費：1549万円

物価高騰の影響下においても、これまで通りの介護保険サービスが提供できるよう、町内の介護サービス事業者（入所・通所）、養護老人ホームに対し支援金を交付。（入所施設：4万2000円（12か月分）×人数、通所施設：1万4000円（12か月分）×人数）

◆令和8年度熊野町介護保険サービス等事業所原油価格・物価高騰対策支援金（障害福祉サービス）事業 事業費：333万円

物価高騰の影響下においても、これまで通りの障害者福祉サービスが提供できるよう、町内の障害福祉サービス事業所に対し支援金を交付。（1万4000円（12か月分）×人数）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

広島県坂町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億3885万円
うち令和7年度 交付決定額	9950万円（72%）
うち令和8年度 交付決定額	3935万円（28%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆坂町物価高騰対応支援給付金給付事業 事業費：6600万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の高騰による家計負担を広く緩和するため、全町民を対象とした現金給付を実施します。

給付額：町民1人当たり：5000円

◆物価高騰対応学校給食費支援・給食用食器更新事業 事業費：4919万円 ※食料品特別加算を活用

町内の小学校3校及び中学校1校に通う児童生徒の保護者負担を軽減するため、児童生徒に係る令和8年1月～3月の給食費及び令和8年度中の食材費の高騰分を支援するとともに、児童・生徒用の給食用食器を更新します。

◆物価高騰対応保育園等給食費支援事業 事業費：685万円 ※食料品特別加算を活用

町内の保育園2園及び子ども園2園に通う児童の保護者負担を軽減するため、児童にかかる令和8年1月～3月の給食費及び令和8年度の食材費高騰分を支援し、安定的な給食提供を確保します。

事業者支援

◆物価高騰対応かき養殖経営安定緊急対策資金利子補給・基金積立事業 事業費：4439万円

資材費・燃料費等の高騰と大量へい死の影響を受けた町内のかき養殖事業者7者に対し、借入利子を補給するとともに、令和9年度以降の継続的な利子補給に必要な基金を積み立て、事業継続を支援します。

◆社会福祉事業者物価高騰対策支援金事業 事業費：1241万円

光熱費高騰の影響を受ける町内の老人施設・介護施設・障害施設に対し、入所定員、通所定員、通所定員又は訪問用車両台数に応じて支援金を交付し、地域の福祉基盤を維持を図ります。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 広島県安芸太田町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億3760万円
うち令和7年度 交付決定額	4856万円（35%）
うち令和8年度 交付決定額	8904万円（65%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆安芸太田町物価高騰対応生活応援給付事業 事業費：4,856万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための安芸太田町独自地域通貨 morica マネー（使用期限：令和8年7月末まで）を、令和7年12月31日に安芸太田町の住民基本台帳に登録のあった町民1人あたり1万円分発行。

◆morica プレミアム付与事業 事業費：2,050万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための安芸太田町独自地域通貨 morica 期間限定ポイントを利用金額に応じて付与。

事業者支援

◆産直市活性化事業 事業費：1,000万円

太田川産直市は地域の小規模出荷農業者が農産物を販売する場であり、産直市を活性化することにより物価高騰の影響を受けている小規模出荷農業者の売上向上を図る。

◆新型コロナ予防接種事業 事業費：810万円

物価高騰に直面している住民のコロナワクチンの医療費負担を軽減する。

◆インフルエンザ予防接種事業 事業費：809万円

物価高騰に直面している住民のインフルエンザワクチンの医療費負担を軽減する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

広島県北広島町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億7775万円
うち令和7年度 交付決定額	9145万円（33%）
うち令和8年度 交付決定額	1億8630万円（67%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品の物価高騰に対する特別加算事業 事業費：2億円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者へ、食料品購入にも使用できる商品券を支給し、支援を行うことで、生活者の生活を維持する。（1人あたり1万円）

◆省エネ家電買い替え物価高騰対応臨時支援事業 事業費：2600万円

エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている家庭及び事業所におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高い家電への買い換えなどを支援する。

◆学校給食費等高騰対策負担軽減臨時対策事業 事業費：860万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける学校給食事業に、食材費増額分を支援することで保護者負担を軽減し、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施する。（町内各学校児童生徒及び保護者（教職員を除く））

事業者支援

◆水稻農家物価高騰対策臨時支援事業 事業費：3600万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける農家に対して支援を実施し、経営安定化を図る。（町内水稻農家約250戸）

◆医療機関物価高騰対応臨時対策事業 事業費：990万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける医療機関に対して高騰分の支援を実施し、施設運営の安定を図る。（町内医療機関（4病院）（入院患者に提供する給食費材費分であり、職員分は含まない））

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 広島県大崎上島町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億5134万円
うち令和7年度 交付決定額	7566万円（50%）
うち令和8年度 交付決定額	7568万円（50%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆プレミアム商品券事業【物価高騰対策】 事業費：7,566万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入に利用できるプレミアム商品券（使用期限：あり）を発行する（プレミアム率100%、2冊／人）。
- ◆子育て支援事業【物価高騰対策】 事業費：1,080万円
子育て世帯支援として、乳幼児1人につき月額6,000円の支援金を支給する。
- ◆こども医療費助成事業【物価高騰対策】 事業費：2,015万円
子どもを療育している世帯への経済支援として、医療費等の一部を助成する。
- ◆給食費負担軽減事業【物価高騰対策】 事業費：1,899万円 ※食料品特別加算を活用
子育て世帯支援として、食料費等の物価高騰による経済負担を軽減するため、小中学校給食費を無償化する。

事業者支援

- ◆いきいき配食サービス【物価高騰対策】 事業費：949万円
町内の社会福祉法人が行う「配食サービス」に対し、助成を行う（1食あたり200円）。
- ◆介護施設等に対するサービス継続支援【物価高騰対策】 事業費：457万円
町内の介護施設等に対し、食事の提供が円滑に継続できるよう、高騰する食材料費を支援する。
- ◆新規就農者支援事業補助金【物価高騰対策】 事業費：300万円
就農開始5年以内の認定新規就農者に対し、高騰している農業用機械等整備に係る経費を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

広島県世羅町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億6329万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9129万円（73%）
うち令和8年度 交付決定額	3450万円（13%）
残額	3750万円（14%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域商品券発行事業 事業費：1億5,823万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する町民の家計負担の軽減を図るため、町内で使用可能な商品券（使用期限：令和8年8月まで）を全町民に1人あたり1万円分発行。

◆地域商品券発行事業（とくとく商品券） 事業費：2,200万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する町民の負担軽減を図るとともに、町内の消費行動の促進等を図るため、町内で使用可能なプレミアム付与（10%）の商品券（使用期限：令和8年12月まで）を発行。

事業者支援

◆社会福祉施設等物価高騰支援金支給事業 事業費：2,366万円

物価高騰の影響を受ける町内の介護サービス事業所及び施設等に対し事業継続を図るため、光熱費と食材料費高騰に対し支援を行う。（光熱費分：令和3年分と令和7年分の差額の1/2、食材料費分：40円×人数×食事提供数×12カ月 の1/2）

◆中小企業利子補給事業 事業費：2,300万円

エネルギー価格などの物価高騰の影響を受ける中小企業者の事業継続を支援するため、町預託融資を活用した中小企業者に対して利子補給（1.4%）を行う。

◆物価高騰対策農業経営収入保険助成事業 事業費：700万円

収入保険加入を促進することで生産資材価格高騰等の経営リスクを軽減し安定的な営農継続に繋げるため、農業者に対して収入保険料等の1/2（上限30万円）を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 広島県神石高原町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億8494万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4808万円（80%）
うち令和8年度 交付決定額	3687万円（20%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等の物価高騰臨時対策地域振興事業 事業費：1億3,726万円 ※食料品特別加算を活用

町内でのみ使用できる地域振興券を1人あたり1.5万円分交付。物価高騰による影響を特に強く受ける65歳以上の高齢者については、1人あたり0.5万円分を加算して2万円交付。

◆児童扶養手当受給世帯生活応援給付金支給事業 事業費：140万円

食材費等を含む物価高騰の影響を受けながらも介護保険等のサービスを継続して提供する介護サービス事業者等に対し、経費負担軽減を目的に、物価高騰対策支援事業補助金を支給する。（1世帯あたり50千円）

事業者支援

◆商工会育成支援事業 事業費：1,000万円

物価高騰の影響を受けながらも地域経済を支え、事業を継続する商工事業者に対し、事務用品の更新や店舗改修、在庫管理の見直し等の課題解決を支援する。（1件あたり上限500千円）

◆畜産経営安定化事業 事業費：318万円

物価高騰が飼料価格に影響を及ぼす中、飼料稲の価格の一部を補助することにより、神石牛を飼育する畜産農家の経営を支援する。（飼料稲WCS1ロールあたり0.6千円）

◆医療機関等物価高騰対策支援事業 事業費：109万円

公定価格により経営を行っている医療機関等に対して、価格高騰の影響額の一部を補助することにより、地域の医療基盤の維持を図る。（病院：17.5千円/床 診療所：41千円/施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山口県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	122億5117万円
うち令和7年度 交付決定額	32億0487万円（26%）
うち令和8年度 交付決定額	90億4630万円（74%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ぶちエコやまぐち省エネ家電等購入支援事業 事業費：19億9,300万円

エネルギー価格等の高騰を踏まえた家庭における費用負担の軽減を図るため、省エネ性能の高い家電製品等の購入を支援（エアコン・テレビ・LED照明器具・高効率給湯器を購入した県民に対象製品に応じたキャッシュレスポイント等を配布）

◆やまぐちのお米ぶち食べちゃろう事業 事業費：6億4,000万円

物価高騰が著しい米において、家計負担の軽減を図りつつ、県産米の県内需要を喚起し、継続的な販売拡大及び生産振興につなげるため、県産米の購入に際し増量する支援を実施（県産米5kg購入時に＋1kg追加）

事業者支援

◆医療機関等光熱費高騰対策支援事業（R7補正分） 事業費：12億5,603万円

光熱費等の高騰が続く中、医療機関等に支援金を交付することにより、利用者等に対して、安心・安全で質の高いサービスが提供できる体制を確保（病院：130千円／施設：40～50千円／床、無床診療所：130千円／施設 等）

◆中小企業賃上げ環境整備支援事業 事業費：7億1,787万円

物価高・人手不足や継続的な最低賃金引上げの影響を受ける県内中小企業に対し、生産性向上に資する新たな設備等の導入を支援（補助上限：中小企業者5,000千円、小規模事業者1,000千円、補助率：1/2）

◆賃金見直しによる人材確保・定着支援事業 事業費：14億7,556万円

物価高騰に賃金上昇が追い付いていない現状を踏まえ、安定的な人材確保・定着を図るため、賃金引上げを行う県内中小企業等を支援（常時雇用する従業員又はパート労働者の賃上げ率に応じて1事業者最大300万円支給）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山口県下関市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	26億5415万円
うち令和7年度 交付決定額	26億2415万円（99%）
うち令和8年度 交付決定額	3000万円（1%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品物価高騰対応臨時給付金給付事業 事業費：15億9,500万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰に対応するため、全市民に対し一律の現金給付（1人あたり6千円）を行い、市民の生活を維持する。

◆水道料金支援事業 事業費：5億5,000万円

下関市と水道の契約をする全ての使用者（公共施設分は除く）に対し、水道料金を6か月間分（R8.4月～R8.9月検針分）は20%相当減額、4か月間分（R8.10月～R9.1月検針分）は10%相当減額。

◆学校給食費支援事業（市立中学校給食費無償化） 事業費：4億3,579万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に対する子育て世帯の経済支援として、市立中学校に通う生徒の給食費を無償化し、子育て世帯の経済的支援を行うもの。（市立中学校給食分）

事業者支援

◆高齢者・障害者施設等光熱費支援事業 事業費：2億1,600万円

光熱費の価格高騰により影響を受けている市内の高齢者・障害者施設等の入所施設及び通所事業所の負担軽減のため、支援金を交付。（入所施設：20千円/定員、通所施設：3千円/定員、訪問・相談・更正保護施設：20千円/施設）

◆公共交通事業者事業継続支援金 事業費：1億7,000万円

人口減等に伴う利用者数の低迷、運転手不足など公共交通を取り巻く環境が厳しさを増す中、昨今の物価高騰により事業者は厳しい経営を強いられていることから、利便性の高い公共交通サービスを安定的に提供できるよう、公共交通事業者に支援金を交付。（路線バス事業者：1,200千円/系統、法人タクシー事業者：120千円/台 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山口県宇部市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	15億2704万円
うち令和7年度 交付決定額	8億4948万円（56%）
うち令和8年度 交付決定額	6億7757万円（44%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策事業（プレミアム付商品券事業） 事業費：4億390万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民の家計負担の軽減と市内経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行。
（発行総額：11億2,000万円、セット数：16万セット、プレミアム率40%）

◆物価高騰対応水道基本料金減免事業 事業費：4億953万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民や事業者の経済的負担を軽減するため、令和8年8月～11月検針分の水道料金のうち基本料金部分を免除。

◆小中学校給食費無償化事業 事業費：6億6864万円 ※食料品特別加算を活用

子育て家庭の経済的負担を軽減するため、市立小中学校の給食食材費を無償化。（小学校については、国の無償化制度の対象分を除く。）

事業者支援

◆宇部市救急告示病院物価高騰対策支援事業 事業費：2億55万円

地域の救急医療体制を維持、確保するため、救急告示病院（市内9病院）に対し、支援金を支給。
（許可病床1病床あたり4万2千円、二次救急の輪番当番及び救急搬送受入れに対する加算）

◆物価高騰対応中小企業者等省エネ設備導入支援事業 事業費：4628万円

物価高騰による負担の軽減及び脱炭素化に向けた取組を促進するため、市内中小企業者等の省エネ設備の導入にかかる費用を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山口県山口市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	19億0554万円
うち令和7年度 交付決定額	19億0554万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券発行事業 事業費：5億8,000万円 ※食料品特別加算を活用

食料品全般の物価高騰が続く中、家計の負担軽減と市内経済の活性化を図ることを目的として、商工会議所・商工会で組織する実行委員会が実施するプレミアム付共通商品券の発行に対して支援を行う（プレミアム内容：10,000円で12,000円分（プレミアム率20%））。

◆水道基本料金減免事業 事業費：5億5,000万円

物価高騰の影響を受けている市民や事業者の経済的負担を軽減するため、水道料金の基本料金4か月分を全額減免する（奇数月検針の方：令和8年7月と9月の検針分、偶数月検針の方：令和8年8月と10月の検針分）。

◆物価高騰対応重点支援給付金給付事業 事業費：3億円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を特に受けている令和7年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の世帯主に対して、1世帯あたり1万円を給付する（いずれも住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く）。

事業者支援

◆エネルギー価格高騰対策支援事業 事業費：6,000万円

自治会等が実施するLED防犯灯の新設及び更新工事に係る経費の一部支援を行う（既存制度の補助金額に1灯あたり2,000円の上乗せ補助）。

◆スマート農業推進事業 事業費：3,000万円

資材や燃料費等の高騰の影響により厳しい経営状況にある農業者が、農業生産における省力化を通じた農業経営の効率化や生産性の向上を図るためのスマート農機等の導入を支援する（補助率1/2以内（補助上限額200万円））。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山口県萩市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	6億7317万円
うち令和7年度 交付決定額	6億7317万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆暮らし応援商品券発行事業 事業費：6億3,193万5千円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年8月31日まで）を1人あたり1万5千円分発行。

【内訳】共通商品券（すべての萩市共通商品券組合加盟店で利用可能）10,000円

小規模事業者等限定商品券（チェーン店以外）5,000円

◆省エネ家電製品購入支援事業 事業費：1億357万8千円

令和8年3月～12月の間に市内の店舗・事業所で、新品の省エネ家電を買い換えた場合に、買い換え費用の一部を補助。

事業者支援

◆漁船用燃油価格高騰対策事業 事業費：5,650万3千円

市内の漁業者に対して、令和8年1月1日～12月31日の間の操業用燃油購入費のうち、燃油価格の高騰相当分について補助。

◆農業省エネ対策事業 事業費：4,620万円

市内の農業者に対して、令和8年1月1日～12月31日の間に実施し、支払いを完了した農業用機械の点検・修理・購入に要する経費の一部を補助。

◆中小企業者持続的成長・賃金引き上げ促進事業 事業費：3,510万円

中小企業者の成長と賃上げの好循環を促すため、従業員の賃金について一定以上の引上げを行った市内に本社等を有する中小企業者に対して、生産性向上に資する設備、機器等の導入に要する費用の一部を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山口県防府市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	10億6285万円
うち令和7年度 交付決定額	10億6285万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆市民の「食」「くらし」応援事業 事業費：6億8,697万円 ※食料品の特別加算を活用

食料品費等の物価高騰の影響が長引く中、全市民を対象に、「おこめ券」（440円×7枚）と「商品券」（1,000円×2枚）を配布し、経済的な負担の軽減を図る。

◆学校給食費支援事業 事業費：1億3,500万円 ※食料品の特別加算を活用

物価高が続く中、特に影響を受ける子育て世帯を支援するため、小・中学校の1月～3月の給食費の支援を行う。

◆子育て世帯応援事業 事業費：1億700万円 ※食料品の特別加算を活用

物価高が続く中、特に影響を受ける子育て世帯を支援するため、子ども1人あたり10千円分の商品券を配布する。（中学生以下の子どものうち、上記、学校給食費支援事業の支援を受けられない世帯が対象。）

◆プレミアム付商品券発行事業 事業費：1億4,000万円 ※食料品の特別加算を活用

物価高が続く中、影響を受けている市民の経済的負担を軽減し、消費を下支えするため、プレミアム付商品券を発行する。（商品券プレミアム率20%）

事業者支援

◆生産性向上設備導入支援事業 事業費：6,000万円

物価高により影響を受けている市内中小事業者等を対象に、生産性向上につながる設備の導入に要する経費の負担軽減措置を講じ、エネルギー負担の軽減や業務効率の向上等を図る取組を支援する。

（補助上限額1,000千円、補助率2/3）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山口県下松市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億6776万円
うち令和7年度 交付決定額	4億2998万円（92%）
うち令和8年度 交付決定額	3778万円（8%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域応援！くだまる商品券2026事業 事業費：3億900万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により大きな影響を受けている市民を支援するとともに、地域経済を活性化させるため、市内店舗等で使用できるくだまる商品券を全市民に交付する。（使用期限：令和8年9月30日まで）1人につき1冊（5千円分）を交付。

◆消費喚起対策！下松市プレミアムチケット2026販売事業 事業費：1億2,500万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等により、大きな影響を受けている市内事業者及び市民に対して、消費の下支えを通じて支援し、地域経済の活性化を図るために実施するプレミアムチケット販売事業に対して、補助するもの。市内中小店でのプレミアムチケットの利用促進を図るための支援も併せて実施する。（使用期間：令和8年8月1日から令和8年12月31日まで）発行数54,000冊。額面金額1冊12,000円。販売価格1冊10,000円。

◆物価高騰に伴う学校給食に関する負担軽減事業（令和8年度分） 事業費：3,220万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により影響を受ける、学校給食の食材費に対して、当該影響額を市が負担することにより、栄養バランスや量を確保しつつ、物価高騰により影響を受ける保護者等への転嫁を回避し、生活支援を図る。（教職員分は含まない。）

◆令和8年度下松市家庭用防犯対策用品購入支援補助事業（防犯機器等購入） 事業費：800万円

物価高騰等により、防犯対策用品の購入や各世帯での犯罪抑止活動に影響を受けている市民に対して、費用の負担軽減を行うことで、防犯意識の向上及び多様な防犯対策を市民が自主的に推進することを促す。ひいては、地域の防犯力の向上や犯罪の抑止につながっていくことを目的に実施する。

◆証明書コンビニ交付手数料減額事業（令和8年度分） 事業費：558万円

物価高騰等により、大きな影響を受けている市民等に対する消費下支え等を通じた支援を目的として、令和8年度に限り、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスによる証明書発行手数料を10円に減額することによる歳入減に対する補填を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山口県岩国市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	13億8966万円
うち令和7年度 交付決定額	13億8966万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆岩国市プレミアム商品券発行事業（第6弾） 事業費：11億4,750万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が継続する中、市民や事業者を支援し、消費喚起による地域経済の活性化を図るため、食料品購入にも使用可能なプレミアム率100%の「いわくに地域応援商品券」を発行。1セットあたり1万円分の商品券を5,000円で購入可能（1世帯3セットを上限／販売時期：令和8年6月上旬予定）。

◆物価高対応子育て応援手当支給事業（市独自拡充分） 事業費：1億8,026万円

物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、0歳から高校3年生年代までの子ども1人あたり2万円を支給する国の物価高対応子育て応援手当に、市独自の拡充分として1万円の上乗せを行い、子ども1人あたり3万円を支給。

◆省エネ対策促進事業 事業費：3億5,665万円

○省エネ家電買換え促進補助金

各家庭における電気料金の負担軽減などを目的として、省エネ効果の高い（省エネ基準達成率100%以上）家電製品への買い替えを促進するため、対象家電購入費の1/2（1台あたり上限10万円、1世帯あたり上限15万円）を補助。

※エアコン、電気冷蔵庫・電気冷凍庫、テレビ、LED照明器具で、令和8年5月1日以降に市内販売店で買い替えた家電製品が対象。

○省エネリフォーム促進補助金

住宅の省エネ化を推進するため、省エネ住宅へのリフォーム費用の一部（※）を補助。

※国が実施する省エネリフォームに対する補助事業のうち、令和8年4月1日以降に国の補助金事務局から額の確定通知を受けているもので、市内の事業者により自らが常時居住する既存の住宅をリフォームした市民が対象。

※補助額は、国の補助金事務局から額の確定通知を受けた額の1/2（1世帯あたり上限50万円）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山口県光市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億0181万円
うち令和7年度 交付決定額	3億4000万円（68%）
うち令和8年度 交付決定額	1億6181万円（32%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応市民生活応援商品券発行事業 事業費：3億6,276万円 ※食料品特別加算を活用
市内店舗での食料品等の購入に使用可能な商品券を、全市民に対し1人あたり7,000円分発行。

◆学校給食費負担軽減事業 事業費：1億8,754万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰の影響を受ける子育て世帯の学校給食費の負担を軽減するため、小学校給食費は標準単価を上回る物価高騰分を軽減する完全無償化の実施、中学校給食費は物価高騰分を軽減する負担上昇抑制の実施により支援。

◆子ども医療費助成事業 事業費：1億6,000万円
物価高騰の影響を受ける子育て世帯の医療費の負担を軽減するため、高校生までの通院・入院医療費を支援。

事業者支援

◆エネルギー価格高騰対応中小企業者等省エネ対策支援事業 事業費：5,589万円
物価高騰の影響を受ける市内中小事業者等のコスト削減を推進するため、省エネに資する設備への更新を支援。

◆市内バス路線確保維持事業 事業費：4,463万円
物価高騰の影響等により民間事業者が撤退したバス路線の代替路線を確保維持するため、代替運行事業者を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山口県長門市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	4億8771万円
うち令和7年度 交付決定額	4億8771万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ぶちとくながと生活優待券第四弾発行事業 事業費：2億7,364万円 ※食料品特別加算を活用

市内の店舗で使用可能な優待券8千円分を全市民に配布することにより家計負担の軽減と市内消費拡大を図り、もって市内経済の活性化を図る。

◆水道基本料金減免事業 事業費：3,900万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～3月検針分の水道料金のうち、基本料金部分について減免する。

◆住まい快適リフォーム助成事業 事業費：1,995万円 ※食料品特別加算を活用

市内施工事業者を利用した市民の住宅リフォーム工事の費用の一部（2割・上限10万円、断熱改修・市内産木材活用・子育て世帯に関して上限額の各最大10万円の加算あり）について、市内取扱店で使用できる商品券により支援を行う。

事業者支援

◆ながとプレミアム宿泊券事業 事業費：2億5,703万円

本市の中核産業である観光産業のサプライチェーンの頂点となるホテル・旅館業のエネルギー価格高騰に対する影響を緩和するため、市内宿泊者を対象に市内で使用可能なプレミアム商品券付宿泊券（プレミアム率20%）を発行し、観光客の誘客と地域経済の活性化を図る。

◆飼料等高騰対策畜産経営緊急支援事業 事業費：5,164万円

配合飼料価格の高騰により影響を受けている畜産農家に対して、安定的な事業継続を図るため、飼料の価格高騰分の一部に対し、支援を行う。（肥育牛@14,000円、繁殖牛@10,000円、鶏@60円、豚@800円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山口県柳井市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億9313万円
うち令和7年度 交付決定額	3億9313万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆やない暮らし応援買物券事業 事業費：4億529万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた市民の生活を支援するとともに、地域経済の活性化を図るため市内店舗で利用できる13千円の買物券を配布。

◆小学校給食費無償化事業 事業費：2,942万円

物価高が続く中で、子育て世帯への2・3学期における小学校児童の給食費（教職員分を除く）を公費負担とすることで子育て世帯（保護者）の家計負担を軽減する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山口県美祢市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	3億1432万円
うち令和7年度 交付決定額	3億1432万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆市民生活支援商品券配布事業 事業費：1億8260万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等が購入できる市内店舗で利用可能な商品券を市民1人8,000円分発行（使用期限：令和8年7月まで）。

◆こども医療助成事業 事業費：5043万円

子育て家庭の経済的な負担を軽減するため、小・中学生及び高校生年代（保護者の健康保険の扶養から外れた者等は除く）の保険診療医療費の自己負担額を助成。

◆地球温暖化対策事業 事業費：4439万円

家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高い家電への買い替え費用に対して補助金を支給。
（補助上限：エアコン・冷蔵庫・LED照明器具10万円、給湯器20万円、補助率：購入費の1/2）

事業者支援

◆救急告示病院・診療所物価高騰対策支援事業 事業費：1945万円

救急告示病院及び救急告示診療所に対し、負担軽減を図るための支援金の支給。
（許可病床1病床あたり42,000円、二次救急加算 総額1,000万円）

◆中小事業者等省エネ機器・低燃費タイヤ導入支援事業 事業費：1910万円

市内中小事業者等が実施する省エネ環境及び社用車にかかる低燃費タイヤの導入経費に対して補助金を支給。
（補助上限：100万円、補助率：省エネ機器2/3 低燃費タイヤ1/2）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山口県周南市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	12億0045万円
うち令和7年度 交付決定額	12億0045万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆くらし応援給付事業 事業費：6億6,961万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている生活者に対し支援を行うことで、市民の生活を維持するため、19歳以上の市民に5千円分のデジタルクーポンまたは現金を支給。

◆プレミアム付商品券事業 事業費：3億7,499万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民及び事業者の生活や経営への影響緩和を図るため、1万2千円分の商品券（15万セット）を1万円で販売。

◆住民税非課税世帯共通商品券支給事業 事業費：2億8,309万円 ※食料品特別加算を活用

物価高に切実に苦しんでいる住民税非課税世帯に対して、生活支援（食料品支援を含む）のために1万2千円分の商品券を支給。

事業者支援

◆農業物価高騰対応支援事業 事業費：4,000万円

物価高騰の影響を受ける農業分野において、農業法人をはじめとした地域農業の中心的な担い手に対し、収益性の向上に資する農業機械、設備等の導入を支援し、経営の継続・安定を図る。

◆配合飼料価格高騰対策支援事業 事業費：4,780万円

配合飼料価格高騰による影響を受ける事業者に対し、配合飼料購入費の一部を支援し、畜産経営の継続・安定化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山口県山陽小野田市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6億0121万円
うち令和7年度 交付決定額	3億4297万円（57%）
うち令和8年度 交付決定額	2億5824万円（43%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆商品券（スマイルチケット）発行事業 事業費：3億5,016万円 ※食料品特別加算を活用

地域で使える商品券（スマイルチケット）を市民及び本市の市立大学に通う学生に1人あたり5千円分配布することで、市内の生活者に対する食料品をはじめとした物価高騰への支援を行うとともに、地域における消費を喚起する。

◆子ども医療費助成事業 事業費：1億3,100万円

物価高の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小学校1年生から中学校3年生までの児童の保険適用医療費の自己負担分を助成する。

◆入学祝金給付事業 事業費：4,430万円

小・中学校入学を迎える児童・生徒の保護者に対し5万円の給付金を支給することにより、物価高騰に直面する子育て世帯の小・中学校入学準備に係る経済的な負担の軽減を図る。

◆学校給食実施事業（物価高騰分・小学校分） 事業費：2,660万円 ※食料品特別加算を活用

小学校給食において、食材の価格高騰により不足する学校給食の賄材料費を増額する事業であり、給食費負担軽減交付金による支援額を超える部分について重点支援地方交付金を活用することで、物価高騰の影響を受ける保護者に負担がかかることを防ぐとともに給食の適切な実施を維持する。

◆学校給食実施事業（物価高騰分・中学校分） 事業費：3,124万円 ※食料品特別加算を活用

中学校給食において、食材の価格高騰により不足する学校給食の賄材料費を増額することで、物価高騰の影響を受ける保護者に負担がかかることを防ぐとともに給食の適切な実施を維持する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山口県周防大島町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億5475万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5475万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応重点支援生活応援給付金事業 事業費：8,790.9万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰により食料費等の購入の影響を受けている町民1人あたり6,000円を給付。

◆物価高騰対応重点支援生活応援事業 事業費：1億4,395.9万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰が続く中で町民に1人あたり10,000円の商品券を交付し、町民の生活支援を行なう。

事業者支援

◆介護保育等事業者物価高騰対策支援金支給事業 事業費：3,237.5万円
物価高騰の影響を受けている介護等事業者、障害福祉サービス事業者、保育等事業者、保護施設へ支援金を給付し、事業者の負担を軽減し、経営状況の安定化と利用者へのサービス提供を維持する。介護等事業者（65事業所）、障害福祉サービス事業者（7事業所）、保育等事業者（11事業所）、保護施設（1事業所）

◆病院事業特別会計繰出金（物価高騰対策） 事業費：1,233.4万円
エネルギー価格及び食材費の高騰が続く中、その影響を受けている病院事業会計へ繰出し、安心・安全で質の高い医療・介護等が継続できるよう公営企業会計の安定化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山口県和木町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	6965 万円
うち令和7年度 交付決定額	6965 万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆和木町暮らし応援商品券事業 事業費：8129 万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域共通商品券（使用期限：令和8年10月末まで）を1人あたり1万3千円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山口県上関町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7526 万円
うち令和7年度 交付決定額	7226 万円 (96%)
うち令和8年度 交付決定額	300 万円 (4%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆花咲く海の町かみのせき暮らし応援商品券交付事業（第3弾） 事業費：5387万円 ※食料品特別加算を活用

米などの食料品をはじめとした物価高騰が続く中で、全町民一人当たり20千円分の商品券を交付することで、町民の生活支援及び低迷した地域経済の活性化に繋げる。

◆花咲く海の町かみのせき暮らし応援給付金給付事業 事業費：2253万円

物価高が続く中で、全町民一人当たり10千円分の現金を給付することで、町民の生活支援及び低迷した地域経済の活性化に繋げる。

◆給食費等無償化事業 事業費：571万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響により、家計が圧迫されている子育て世帯の経済的負担を軽減するため、町内在住の保育園児副食費、小中学校児童生徒の給食費の保護者負担分を1年間無料とする（教職員は除く）。なお、国・県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して充当。

◆狩猟者捕獲資材高騰対策補助事業 事業費：50万円

物価高が続いていることで、有害鳥獣の捕獲に必要な資材が高騰し、狩猟者の活動に影響を与えている。町内における捕獲活動の継続を支援することで、農作物被害の低減を図る。（過去1年以内に狩猟実績がある狩猟登録者20千円、新規狩猟登録者10千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山口県田布施町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億8811万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7200万円（91%）
うち令和8年度 交付決定額	1611万円（9%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

たぶちゃん買い物券配布事業 事業費：1億8321万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための買い物券（使用期間：令和8年6月1日から10月31日まで）を町民1人あたり1万2千円分発行。

◆田布施町中学校給食無償化事業 事業費：1964万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯の物価高騰の影響を緩和するため中学校の給食を無償化する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山口県平生町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億7015万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5715万円（92%）
うち令和8年度 交付決定額	1300万円（8%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度平生町食料品等物価高騰支援臨時給付金給付事業 事業費：1億6434万円 ※食料品特別加算を活用

米などの食料品等の物価高騰等の影響を受ける町民の生活を支援することを目的として平生町食料品等物価高騰支援臨時給付金を基準日（令和8年2月1日）に平生町の住民基本台帳に登録されている住民1人あたり1万4千円を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山口県阿武町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	8118 万円
うち令和7年度 交付決定額	3100 万円 (38%)
うち令和8年度 交付決定額	5018 万円 (62%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆阿武町物価高騰対応重点支援商品券交付事業 事業費：3,100 万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰による町民の負担軽減を図るために商品券（使用期限：令和8年3月まで）を1人あたり1万円分発行。（デジタル商品券希望者は500円を加算して発行。）

◆第二弾・阿武町物価高騰対応重点支援商品券交付事業 事業費：3,420 万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける町民へ町内で使用できる商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり1万円分発行。（デジタル商品券希望者は500円を加算して発行。）

事業者支援

◆阿武町物価高騰対策農林水産業支援事業 事業費：980 万円

物価高騰の影響を受けた農業・林業・漁業者が使用する機械の省エネを目的とし、販売店、修理業者等が行った対象機械の省エネにつながる整備・修繕等の費用の一部（対象経費1/2以内、補助上限額法人50万円、個人15万円）を支援する。

◆阿武町農林水産業者物価高騰対応重点支援事業 事業費：700 万円

農林水産物の生産・出荷に要する資材等の高騰対策として、資材費の一部を支援する。

◆阿武町物価高騰対応事業者支援事業 事業費：550 万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている阿武町内の中小企業者等の負担軽減を図るため、町内法人に対し、従業員数に応じた支援金（5人以下5万円、6～10人10万円、11人以上20万円）を交付し、事業の継続を支援することにより、中小企業者等の事業活動の維持及びこれを通じた雇用の安定を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定